

おおさか

経済の動き

2022(令和4)年 4～6月版

No. 519

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2022年4～6月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	22
中小企業の動き	24
中小企業（2022年4～6月期）の動き	
経済情勢トピックス	26
円安が大阪・関西産業に与える影響	
2021（令和3）年度調査研究の紹介	32
コロナ禍を契機とする企業の取引・拠点変化について 「大阪ものづくり企業における金属3Dプリンタの活用状況と技術支援の方向性」に関する調査	
大阪経済指標	36

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

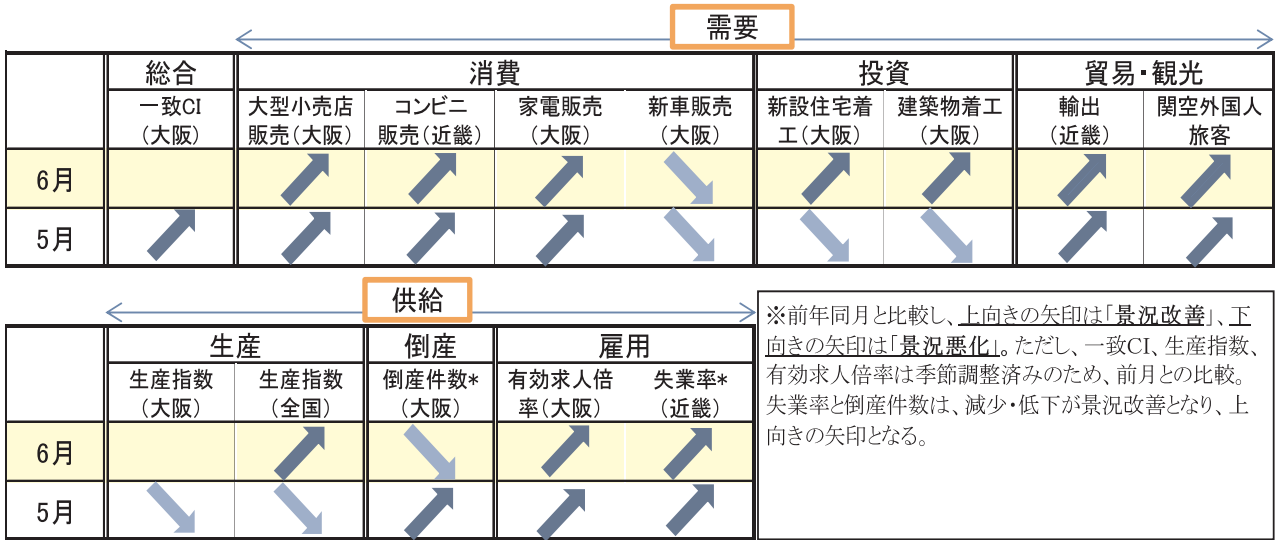
大阪経済の情勢（2022年6月指標を中心に）

「大阪経済は、持ち直しの動きがみられる」

需要面では、個人消費は、持ち直しの動きが続いている。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;5月)は増加。投資は、持ち直しに足踏みがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

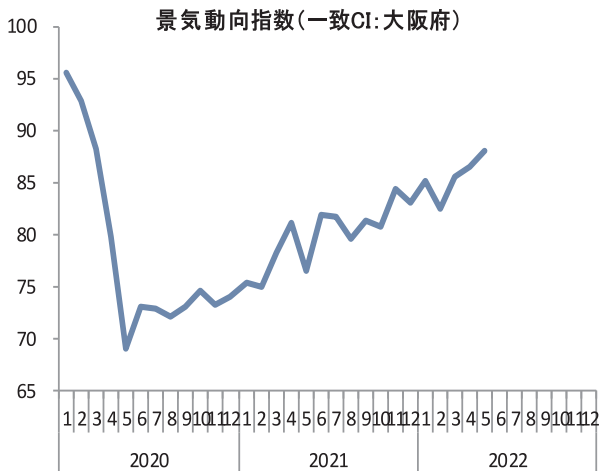
供給面では、生産動向は、弱含んでいる。大阪府(5月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(5月)は低下。全国の生産(6月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(5月)は上昇。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響や、物価上昇等による経済への影響について、今後の動向に引き続き注意が必要。



●景気動向指数(CI)

大阪府(5月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」「大阪税関輸入通関額」が上昇に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

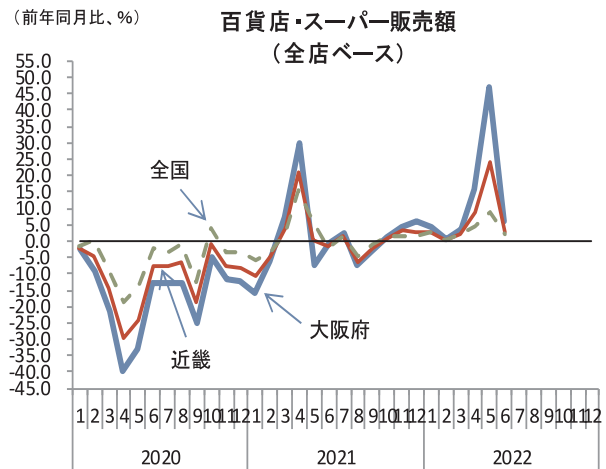
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、5月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
1.35	0.90	▲0.30	▲0.56	▲0.35	0.27	0.13

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直しの動きが続いている。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;5月)は増加。



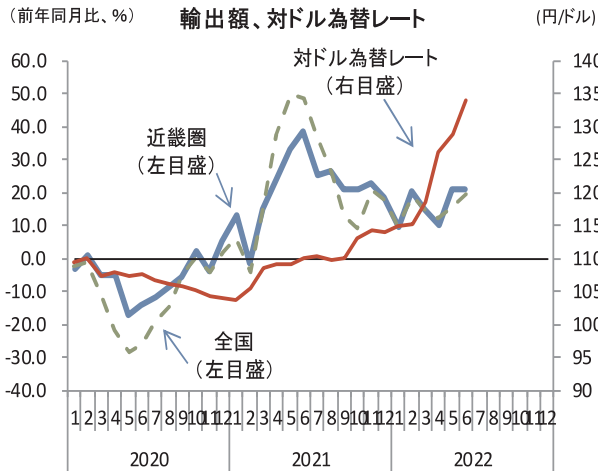
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、6月速報)

大型小売店 合計		5.9
うち	百貨店	15.3
	スーパー	▲2.2

●貿易

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

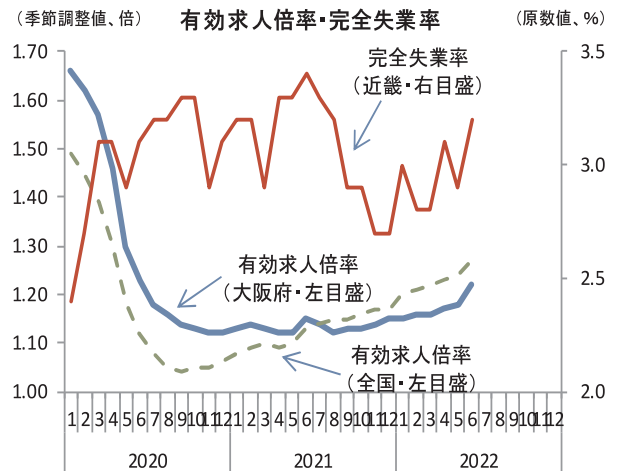
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、6月速報

アジア(含む中国)	16.0	19ヶ月連続の増加
中国	14.3	2ヶ月連続の増加
ASEAN	23.5	16ヶ月連続の増加
EU	21.0	16ヶ月連続の増加
アメリカ	33.5	16ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(5月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

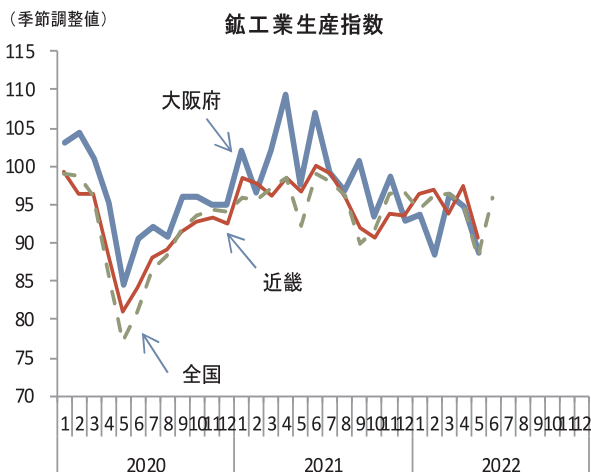
新規求人の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、6月

産業計	11.5
建設業	▲3.0
製造業	19.1
卸売業、小売業	12.6
宿泊業、飲食サービス業	32.3
医療、福祉	10.3

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、弱含んでいる。大阪府(5月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(5月)は低下。全国の前年(6月)は上昇。



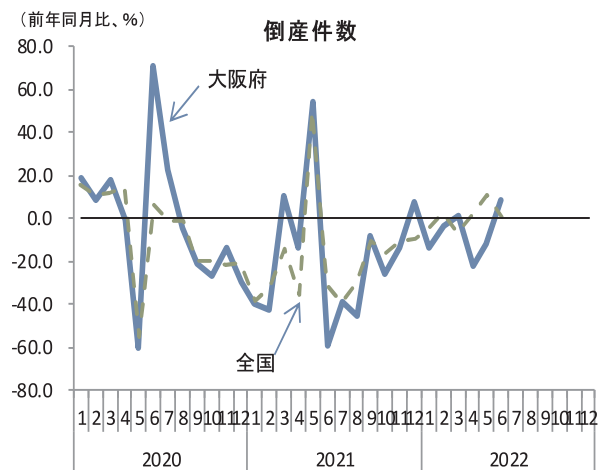
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2015年=100。大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、5月速報

上昇	化学工業 (9.6) : 医薬品、アンモニア
低下	輸送機械工業 (▲33.7) : 小型乗用車、シャシー・車体部品
低下	生産用機械工業 (▲19.0) : ショベル系掘削機械、装輪式トラック

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、6月)

業種	負債額(百万円)
広告代理業	2,825
婦人服地卸ほか	610

大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

1. 総括表

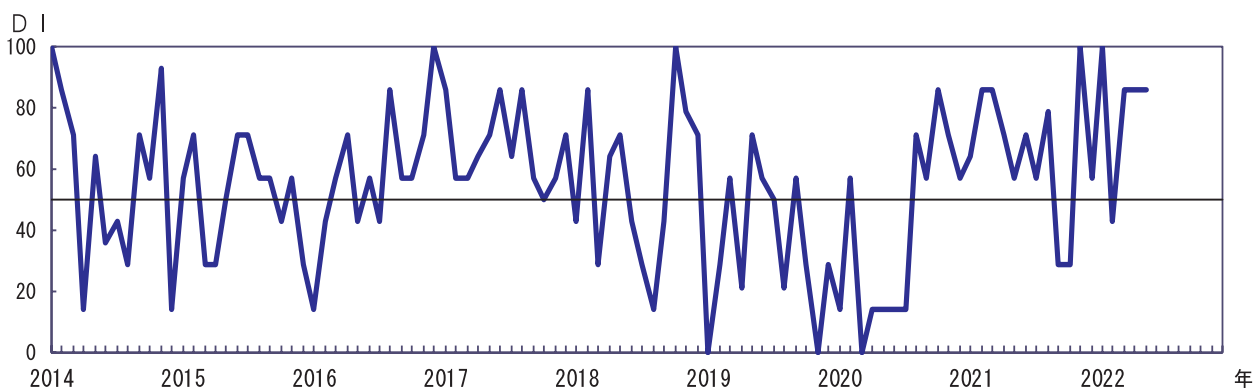
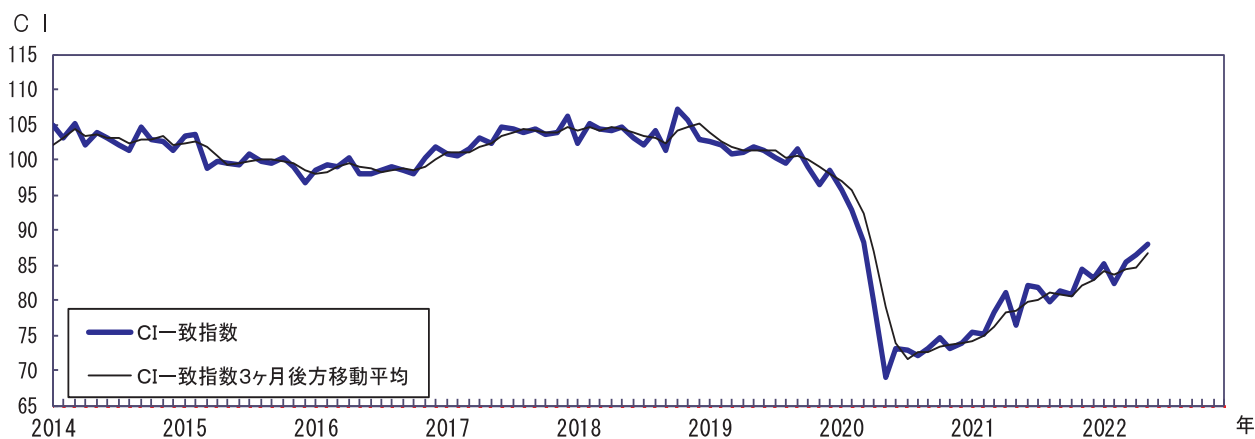
		21年										22年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
C I	先行	大阪府	100.5	99.6	99.9	96.6	99.0	100.1	98.3	103.0	102.1	100.7	99.9	101.6	107.7	P104.3
		近畿	102.6	101.1	105.4	104.9	105.0	101.9	103.8	103.8	103.6	104.1	99.3	103.4	108.6	P105.8
		全国	103.0	102.6	103.5	103.5	101.6	100.0	100.7	102.0	102.9	101.3	100.3	100.8	102.9	101.2
	一致	大阪府	81.2	76.6	82.0	81.8	79.7	81.3	80.8	84.5	83.1	85.1	82.4	85.5	86.5	P88.0
		近畿	81.0	79.0	80.5	80.0	76.7	74.5	76.0	79.7	79.6	82.6	82.9	82.7	87.1	P85.0
		全国	95.6	93.8	95.2	94.7	92.7	90.9	92.8	96.3	96.8	96.1	96.3	96.8	96.8	94.9
	遅行	大阪府	74.5	79.8	79.2	82.4	83.3	83.8	82.7	84.6	85.1	84.6	87.6	89.6	91.9	P92.0
		近畿	88.7	90.8	90.4	92.6	93.2	93.2	91.5	92.8	93.4	93.2	94.3	93.4	97.0	P95.4
		全国	93.7	93.8	94.7	95.1	94.2	93.7	93.7	94.1	94.8	94.4	95.1	95.3	96.5	95.7
D I	先行	大阪府	57.1	57.1	71.4	14.3	57.1	42.9	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	71.4	P71.4
		近畿	77.8	66.7	88.9	50.0	77.8	55.6	55.6	44.4	77.8	44.4	27.8	55.6	66.7	P88.9
		全国	90.9	72.7	72.7	54.5	45.5	45.5	36.4	63.6	54.5	54.5	36.4	27.3	60.0	50.0
	一致	大阪府	71.4	57.1	71.4	57.1	78.6	28.6	28.6	100.0	57.1	100.0	42.9	85.7	85.7	P85.7
		近畿	78.6	57.1	71.4	57.1	35.7	14.3	14.3	57.1	92.9	100.0	85.7	71.4	100.0	P50.0
		全国	90.0	70.0	70.0	30.0	50.0	10.0	20.0	90.0	90.0	90.0	10.0	30.0	77.8	55.6
	遅行	大阪府	57.1	100.0	71.4	85.7	71.4	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	85.7	85.7	85.7	P71.4
		近畿	58.3	58.3	66.7	83.3	83.3	83.3	33.3	50.0	50.0	91.7	58.3	75.0	66.7	P40.0
		全国	83.3	77.8	61.1	66.7	66.7	33.3	33.3	44.4	77.8	66.7	66.7	55.6	75.0	62.5

(注)・C Iは、大阪府・近畿・全国ともに2015年=100。Pは速報値。

・C I(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・D I(ディフュージョン・インデックス)は、C Iと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		21年										22年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		-0.07	-0.15	-0.03	-0.04	-0.08	-0.05	-0.05	-0.01	-0.06	0.00	-0.05	-0.02	-0.01	0.07
	L1 投資財生産指数		2.27	-1.77	0.33	-1.62	-1.32	1.34	-2.33	1.61	-1.90	-1.89	1.08	-0.44	0.42	-2.19
	L2 生産財在庫率指数	R	0.13	-1.49	0.27	0.50	0.28	-0.04	-1.40	1.24	-0.93	0.85	-1.50	0.76	0.55	-1.99
	L3 新規求人倍率		-0.39	1.87	-1.49	-2.05	1.81	1.82	-1.62	0.86	1.42	-1.16	0.96	0.59	-0.29	0.39
	L4 新設住宅着工戸数		0.65	-1.13	-0.02	0.50	-0.21	0.10	-0.45	0.27	-0.82	-0.04	-0.55	2.07	-0.04	-1.45
	L5 日経商品指数(全国)		1.17	1.11	0.56	1.19	0.10	0.46	1.17	-0.21	0.09	0.82	1.12	1.59	1.05	-0.27
	L6 企業倒産件数	R	1.03	0.48	0.64	-1.48	-2.09	-2.10	1.21	-0.86	-0.41	1.33	-0.65	-1.62	2.63	0.14
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	0.13	0.12	0.12	-0.34	-0.34	-0.35	1.61	1.78	1.72	-1.29	-1.25	-1.22	1.85	1.84
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	1.41	-1.75	1.71	0.35	-1.40	0.44	0.68	0.58	0.30	-0.02	-1.01	0.40	1.23	1.35
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.33	-0.10	0.38	-0.04	0.19	0.07	-0.07	0.29	-0.08	0.75	0.16	-0.13	0.07	0.90
	C3 製造工業生産指数		0.71	-1.05	1.01	-0.48	-0.34	0.55	-0.51	0.79	-0.54	0.13	-0.83	0.84	-0.26	-0.30
	C4 生産財出荷指数		-0.16	-0.69	0.43	0.60	-0.06	0.19	-0.41	0.79	-0.64	0.32	-0.44	0.39	0.03	-0.56
	C5 人件費比率(製造業)	R	0.75	-1.09	1.05	-0.52	-0.45	0.64	-0.55	0.79	-0.45	-0.30	-0.59	0.88	0.04	-0.35
	C6 有効求人倍率		-0.16	0.02	0.57	-0.16	-0.33	0.23	0.04	0.23	0.24	0.05	0.25	0.06	0.26	0.27
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.08	0.09	0.27	-0.01	0.34	-0.50	0.31	0.19	-0.17	1.08	-0.31	0.66	-0.28	0.13
	一致指数トレンド成分(運行)		-0.06	-0.12	-0.02	-0.03	-0.07	-0.04	-0.04	-0.01	-0.05	0.00	-0.04	-0.02	-0.01	0.06
運行指数	Lg1 製造工業在庫指数		-0.76	1.17	0.52	0.91	-0.29	0.40	0.52	0.33	0.19	-0.79	0.72	0.65	-0.88	0.46
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.20	1.47	-0.77	0.85	-1.08	-0.23	0.05	-0.52	-0.09	0.35	0.64	0.05	0.48	-1.09
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-0.33	1.55	-0.26	0.27	1.07	0.67	0.37	0.06	0.13	-0.26	0.69	1.00	-0.77	0.78
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-0.48	0.55	-0.25	1.83	0.81	0.24	-1.56	0.82	0.24	-0.89	1.42	0.24	2.13	-0.68
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	0.17	-0.27	-0.01	-0.30	-0.26	0.16	-0.51	0.58	0.48	-0.13	-0.26	-0.20	-0.02	0.42
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		0.90	0.86	-0.32	-0.29	0.86	-0.65	-0.26	0.85	-1.00	1.08	-0.61	0.71	0.66	1.04
	Lg7 法人事業税調定額		0.18	0.04	0.57	-0.09	-0.11	-0.06	0.33	-0.28	0.62	0.10	0.44	-0.43	0.69	-0.82

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		21年										22年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行系列	L1 投資財生産指数		+	-	+	-	-	-	+	-	-	-	-	+	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	-	-	-	-	+	+	-	-	+	-	-	-	-	
	L3 新規求人倍率		-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	L4 新設住宅着工戸数		+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	L6 企業倒産件数	R	-	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	+
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+
	拡張系列数		4.0	4.0	5.0	1.0	4.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0	5.0	5.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI先行指数		57.1	57.1	71.4	14.3	57.1	42.9	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	71.4	71.4	
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-	+	+	
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	C3 製造工業生産指数		+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+
	C4 生産財出荷指数		-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	-	-
	C5 人件費比率(製造業)	R	+	+	+	-	+	-	-	+	-	+	-	+	+	+
	C6 有効求人倍率		-	-	+	+	0	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	拡張系列数		5.0	4.0	5.0	4.0	5.5	2.0	2.0	7.0	4.0	7.0	3.0	6.0	6.0	6.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数		71.4	57.1	71.4	57.1	78.6	28.6	28.6	100.0	57.1	100.0	42.9	85.7	85.7	85.7	
運行系列	Lg1 製造工業在庫指数		-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	+	+
	Lg7 法人事業税調定額		+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-
	拡張系列数		4.0	7.0	5.0	6.0	5.0	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0	6.0	6.0	6.0	5.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI運行指数		57.1	100.0	71.4	85.7	71.4	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	85.7	85.7	85.7	71.4	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、運行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2022年4～6月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2022年4～6月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

景気は、持ち直しの動きがみられる

今期の業況判断DIは、3月下旬に「まん延防止等重点措置」がすべて解除され、社会経済活動が再開しつつあることなどから、全産業で2四半期ぶりに改善した。出荷・売上高DI、営業利益判断DI、営業利益水準DI、資金繰りDIがそれぞれ2四半期ぶりに改善し、雇用不足感もやや改善するなど、景気は持ち直しの動きがみられる。

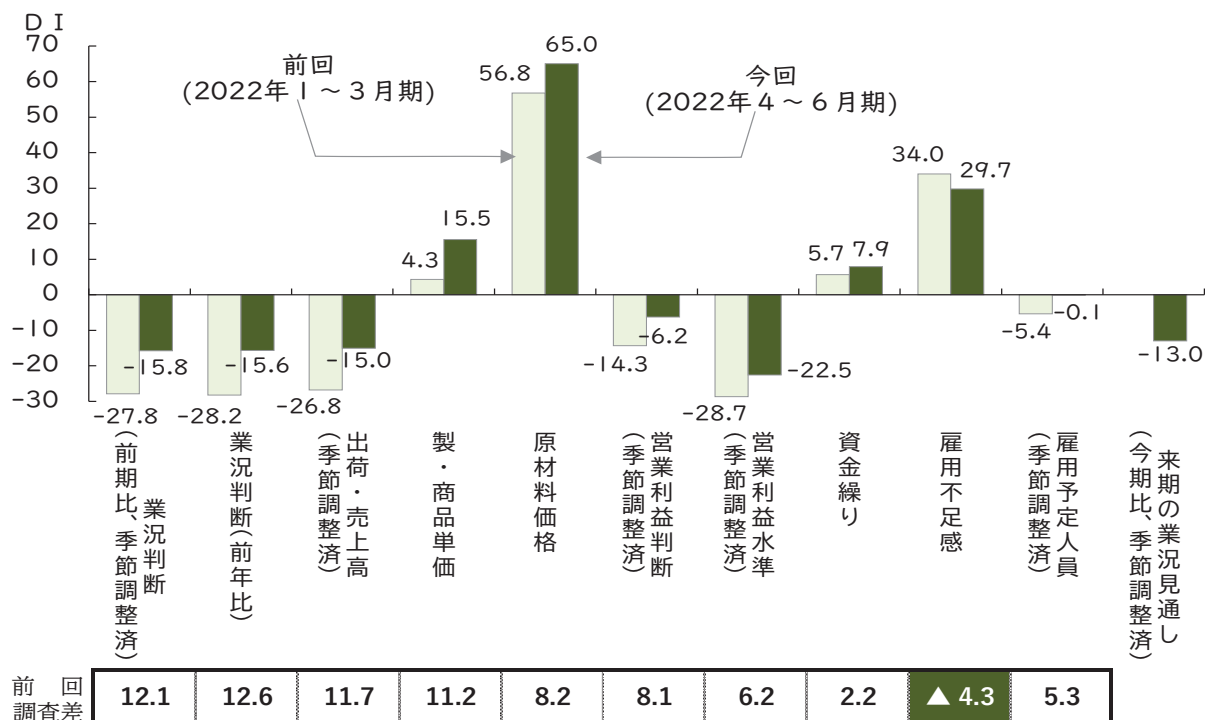
来期も2四半期連続で業況が改善する見通しであるが、国内でも置き換わりが進んでいる、より感染力が強いオミクロン変異株（BA.5）の感染状況や為替変動、原材料価格・消費者物価の上昇、ウクライナ情勢などについて、引き続き注視する必要がある。

特設項目：コスト上昇の販売価格への転嫁は遅れ

原材料や輸送コストなどが高騰する中、販売価格への転嫁の実施状況は「転嫁したいができない」「未定」を合わせると5割を超え、特に非製造業におけるそれらの割合は6割弱と、価格転嫁が進んでいないとともに、将来の見通しも立っていない実態がうかがえる。

2022年4～6月期までに販売価格への転嫁を実施した企業において、価格に転嫁できた割合を業種別でみると、コスト上昇分の7割以上を転嫁できたのは製造業で33.0%、非製造業で39.5%と低水準である。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、 はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2022年5月27日～6月15日
4. 回答企業数：1,914社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	554	52.3	23.3	11.3	8.7	4.4
非製造業	1,360	72.7	13.4	6.6	4.9	2.5
建設業	212	78.8	13.0	3.8	1.4	2.9
情報通信業	38	42.9	17.1	20.0	20.0	0.0
運輸業	87	41.7	29.8	15.5	9.5	3.6
卸売業	289	66.0	18.2	8.8	6.0	1.1
小売業	230	85.2	6.3	2.7	3.6	2.2
不動産業	117	92.2	6.1	1.7	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	106	83.2	5.0	4.0	4.0	4.0
サービス業	281	66.1	15.0	8.0	6.6	4.4
全業種計	1,914	66.7	16.3	8.0	6.0	3.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	114	6.1
中小企業	1,760	93.9
不明	40	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	910	47.5
北大阪地域	219	11.4
東大阪地域	398	20.8
南河内地域	82	4.3
泉州地域	305	15.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

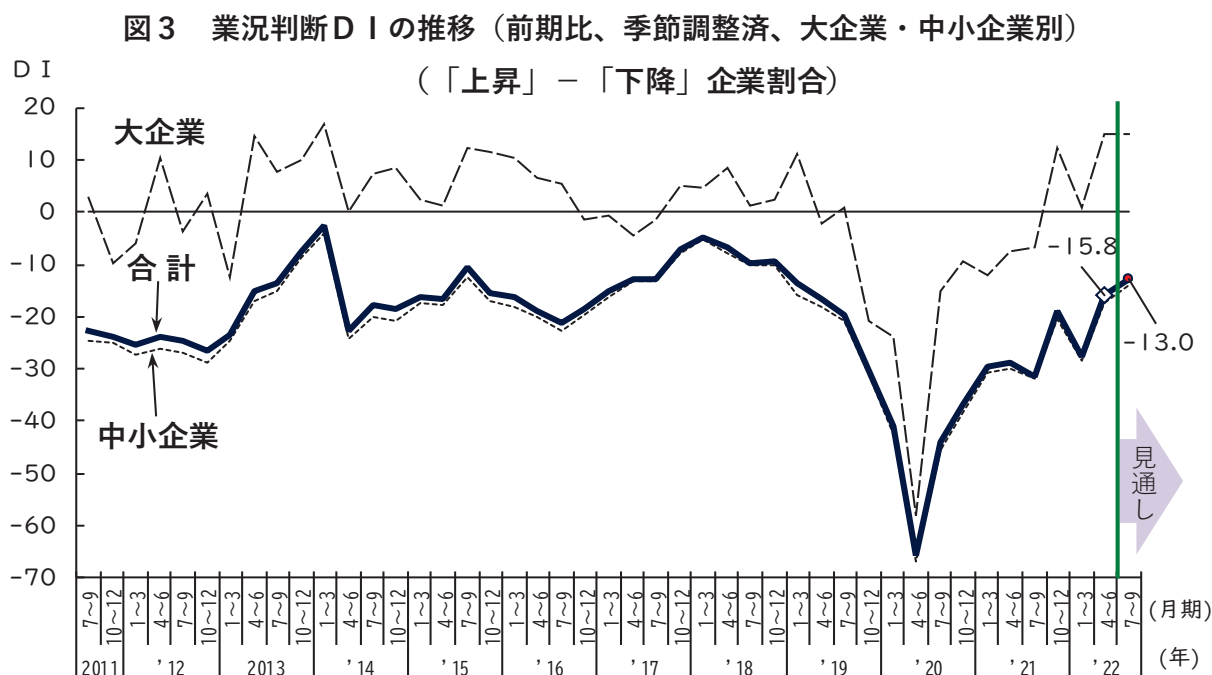
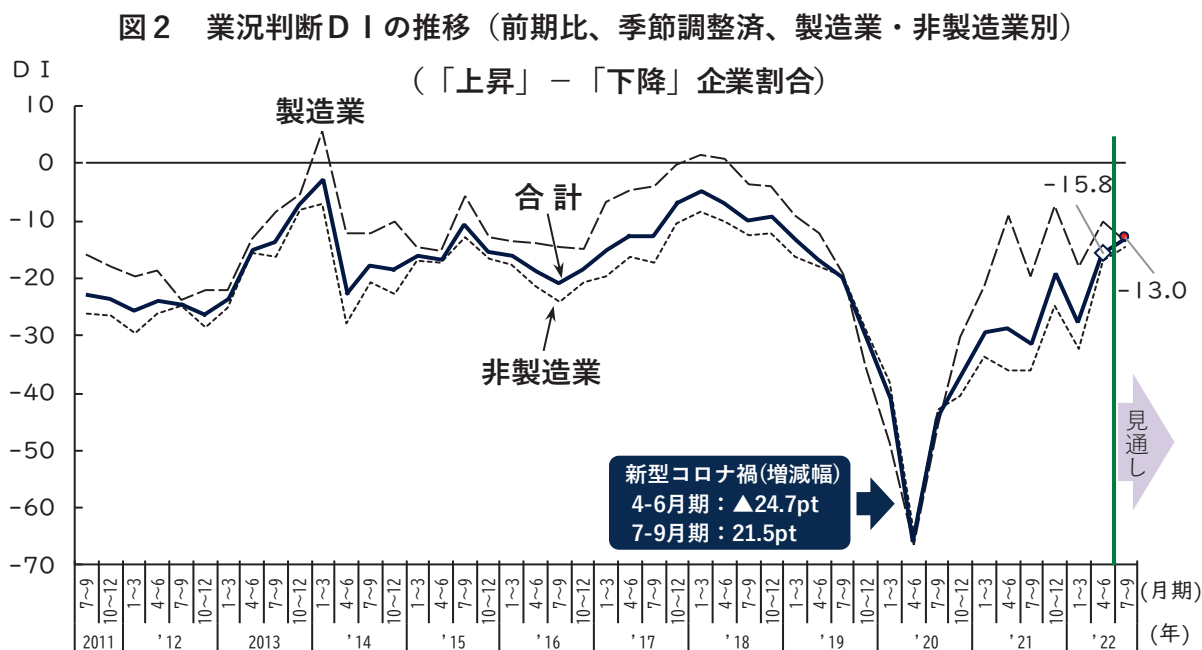
1. 企業業況判断…D I は2 四半期ぶりに改善

■2022年4～6月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
-15.8

*D Iにおける前回（2022年1～3月期）調査との差：12.1pt

内	製造業	7.7pt	非製造業	15.3pt
訳	大企業	14.2pt	中小企業	11.3pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」「原材料コストの下落」「資金繰りの状況」が増加し、「輸出の回復」「販売・受注価格の上昇」が減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」「他社との競合」が増加し、「内需の減退」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

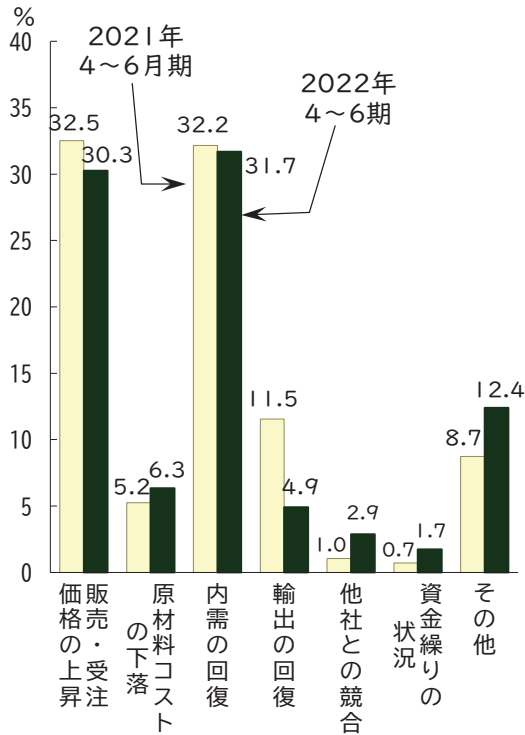
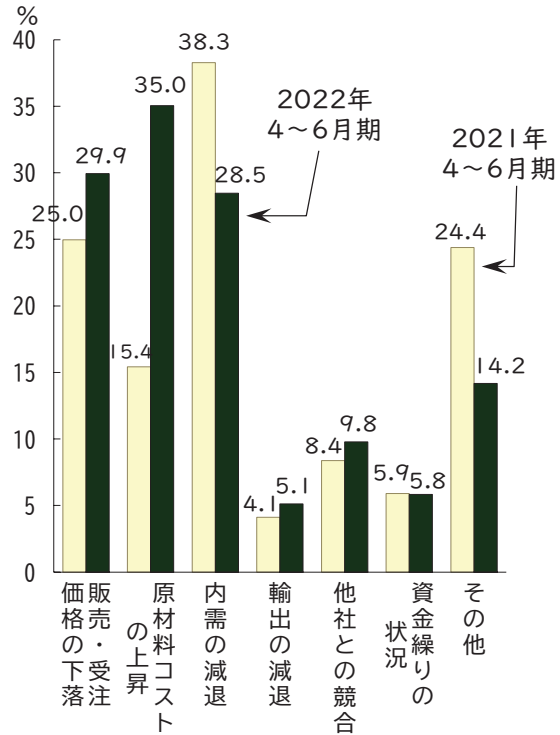


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…DIは2四半期ぶりに改善

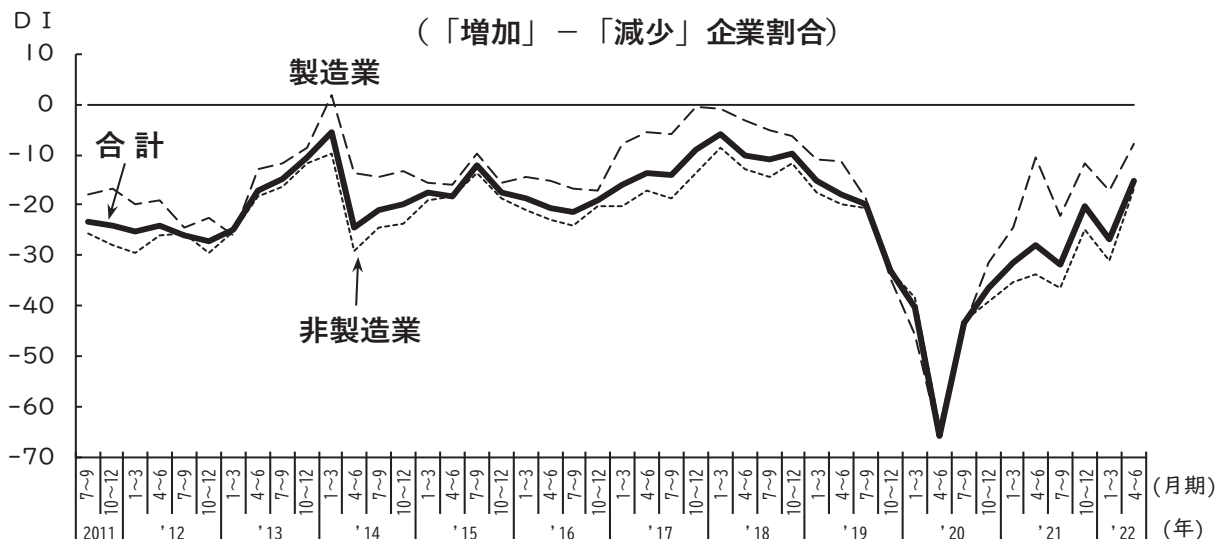
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-15.0

*前回調査との差：11.7pt

内	製造業	9.2pt	非製造業	14.4pt
訳	大企業	6.3pt	中小企業	11.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは3 四半期連続のプラス水準に、原材料価格D Iは8 四半期連続のプラス水準

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：15.5

*前回調査との差：11.2pt

内訳	製造業	12.6pt	非製造業	10.6pt
	大企業	18.7pt	中小企業	10.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：65.0

*前回調査との差：8.2pt

内訳	製造業	8.9pt	非製造業	7.9pt
	大企業	16.3pt	中小企業	7.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

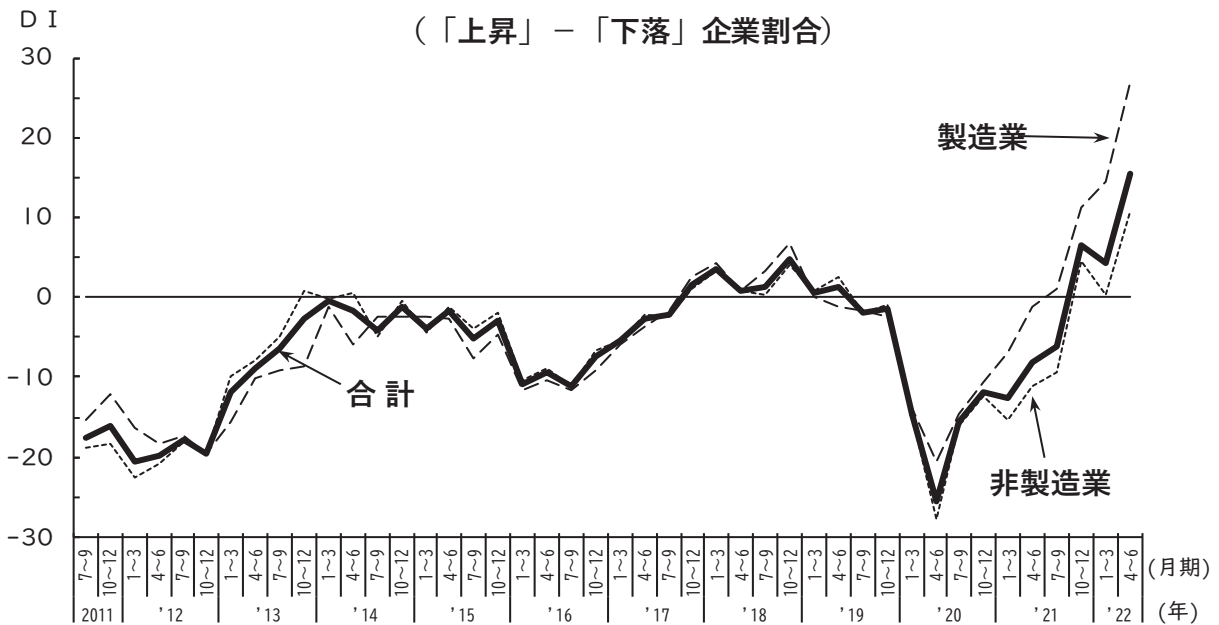
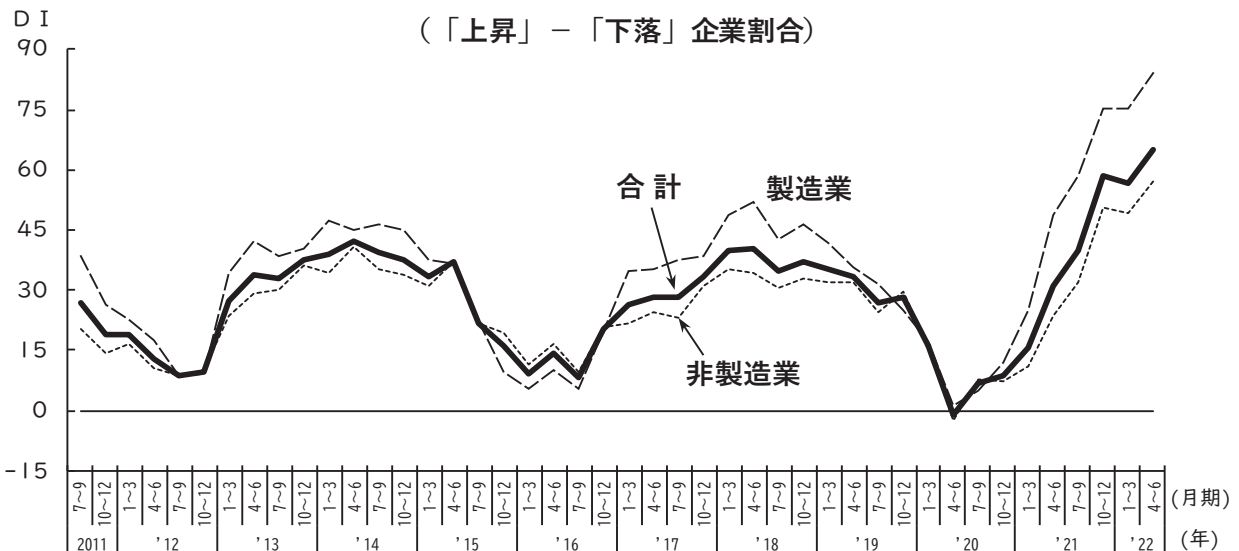


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I、利益水準D Iともに2四半期ぶりの改善

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-6.2

*前回調査との差：8.1pt

内訳	製造業	▲0.1pt	非製造業	10.3pt
	大企業	11.8pt	中小企業	7.2pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-22.5

*前回調査との差：6.2pt

内訳	製造業	▲4.8pt	非製造業	10.5pt
	大企業	6.8pt	中小企業	5.7pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）

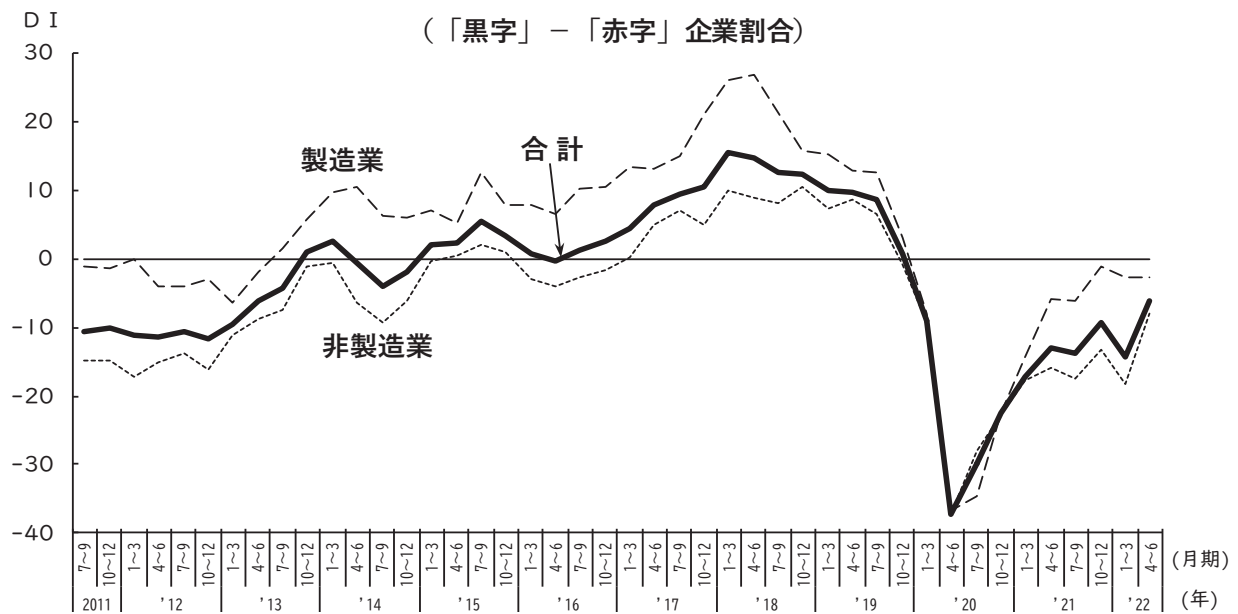
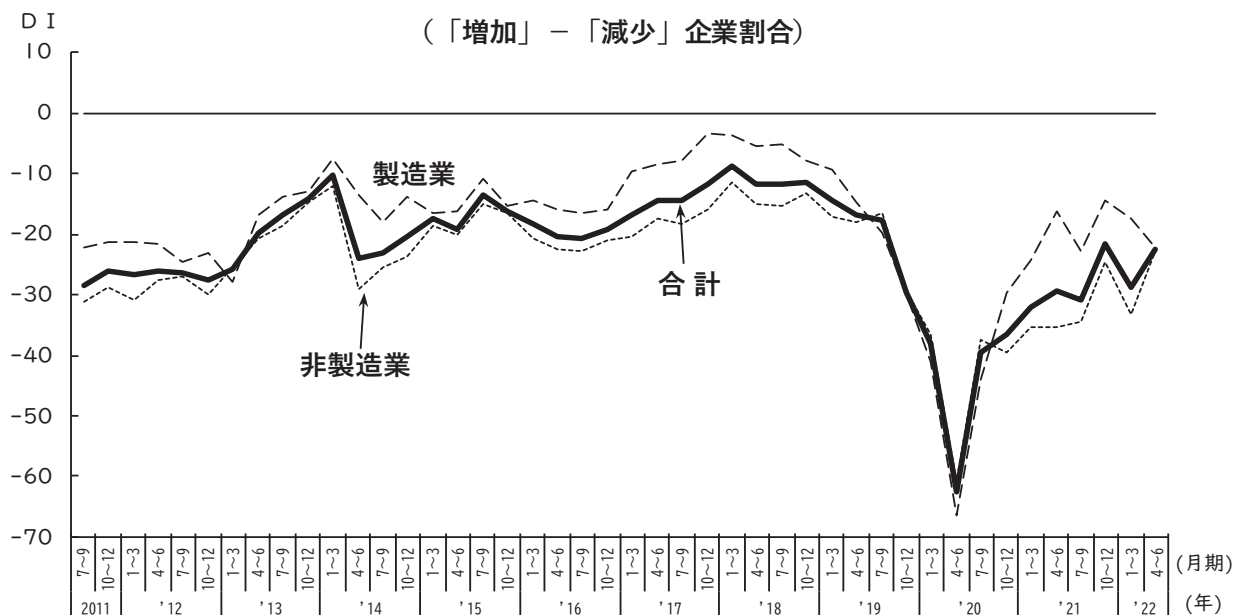


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は2 四半期ぶりの改善

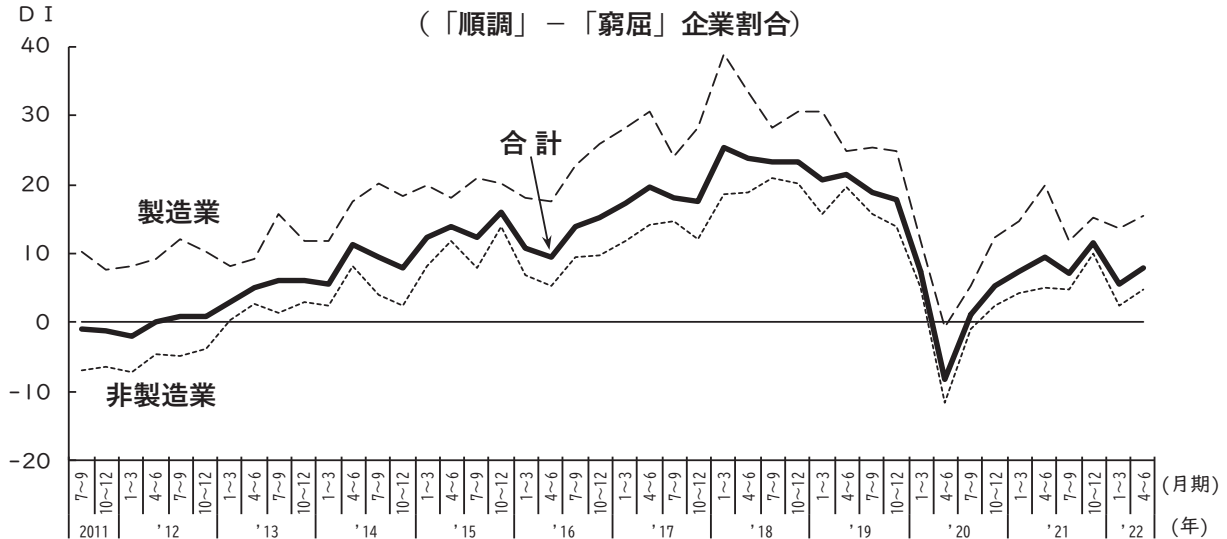
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：7.9

*前回調査との差：2.2pt

内 訳	製造業	2.0pt	非製造業	2.2pt
	大企業	▲1.6pt	中小企業	2.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）

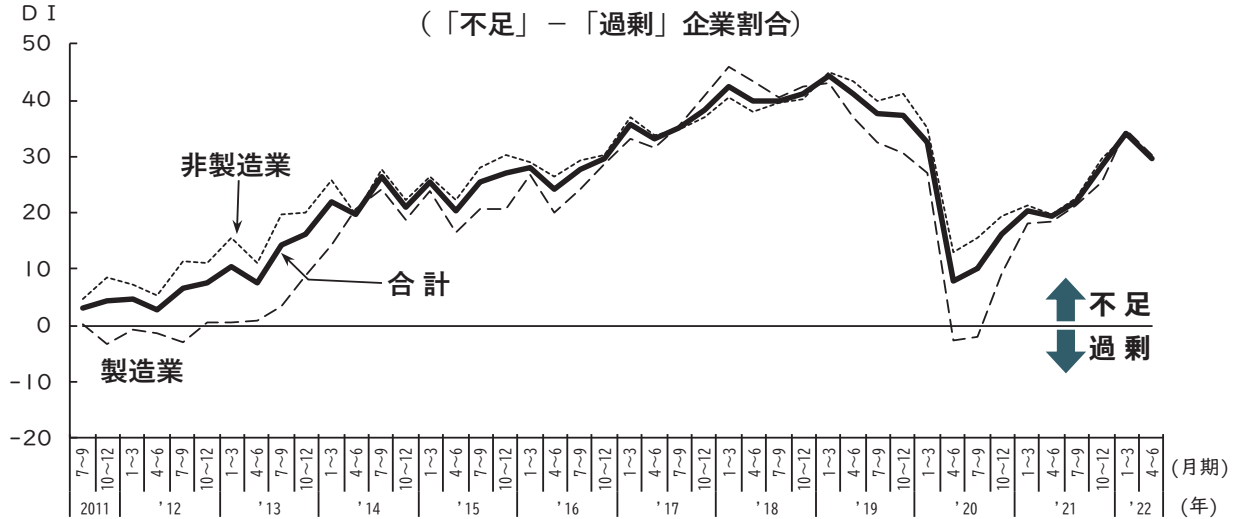


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは4四半期ぶりにプラス幅が縮小、雇用予定人員D Iは、2四半期ぶりの改善

■2022年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：29.7

*前回調査との差：▲4.3pt

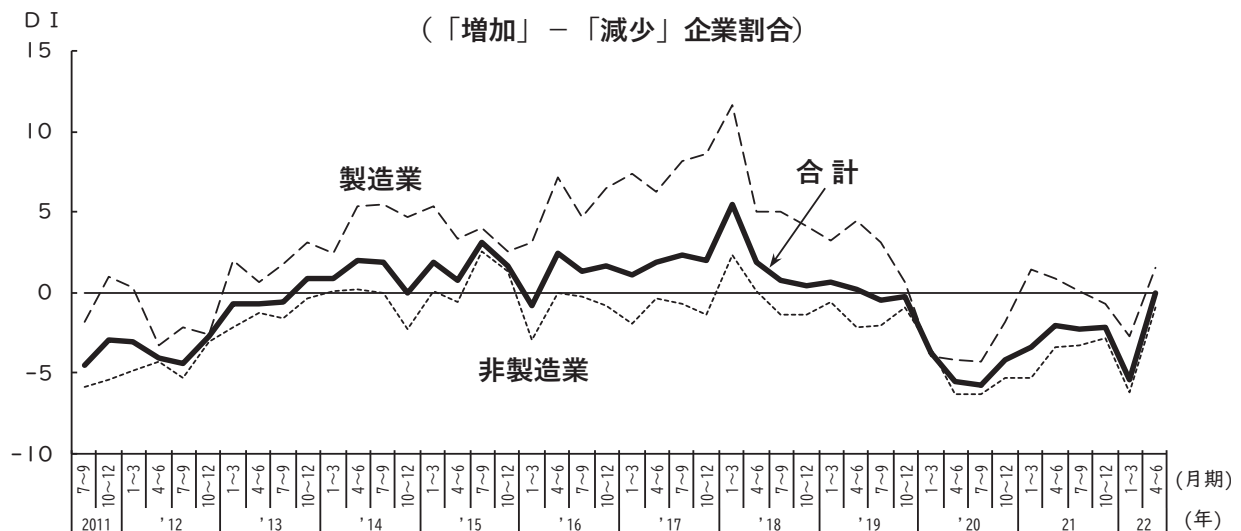
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2022年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-0.1

*前回調査との差：5.3pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…製造業で前期比が下落するも、全体では改善する見通し（図2参照）

■2022年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-13.0

*今期業況判断（季節調整済）との差：2.7pt

内	製造業	▲3.5pt	非製造業	2.4pt
訳	大企業	▲0.2pt	中小企業	3.2pt

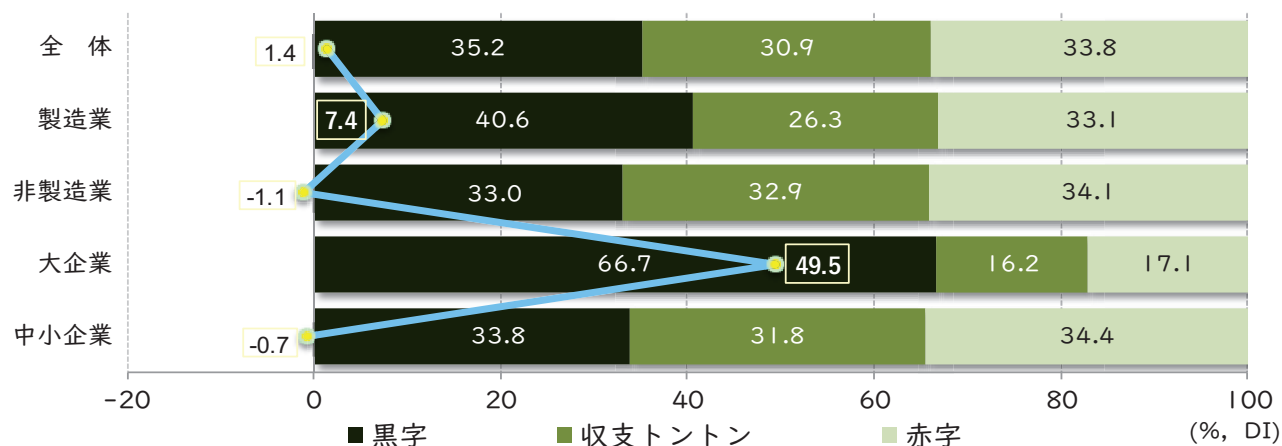
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2021年度の業績等について

(1) 2021年度の営業利益

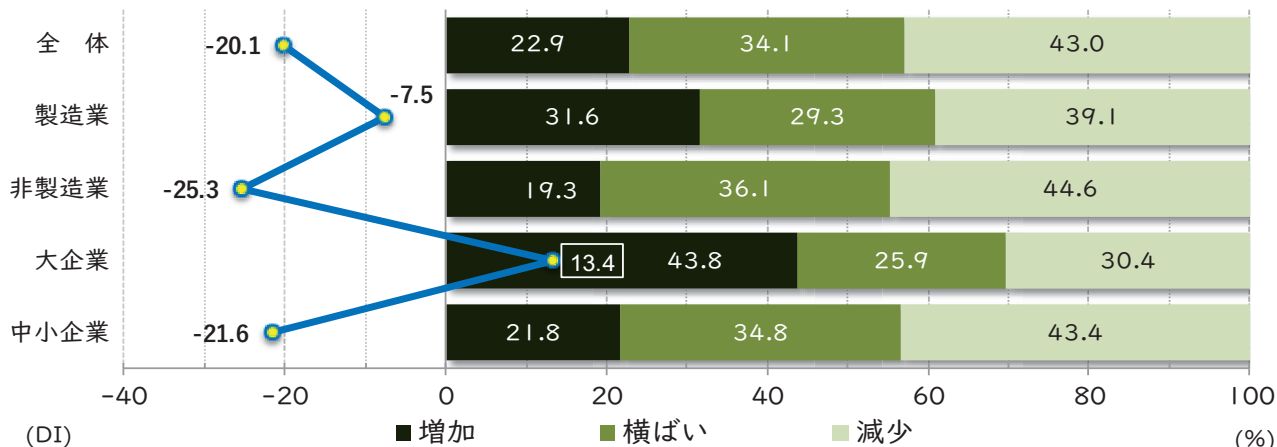
全体では、黒字企業が35.2%、赤字企業が33.8%となった。営業利益をD I（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（7.4）が非製造業（-1.1）を上回る。なお、非製造業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたとみられる飲食店・宿泊業（-61.8）、小売業（-31.3）では、赤字企業が黒字企業を大きく上回り、D Iは前年度同様2桁のマイナスとなっている（地域別集計表9-1、2を参照）。

規模別のD Iでは、中小企業（-0.7）に対して、大企業が49.5と大きく上回り、前年度調査のD I（45.9）に比べて上昇し、大企業の好調が続いている。



営業利益を前年度と比較すると、全体では「減少」が43%となっている。上と同様にD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-7.5）が非製造業（-25.3）を上回っている。特に非製造業のうち、飲食店・宿泊業（-62.6）、小売業（-46.2）、建設業（-31.4）などの落ち込みが大きい。

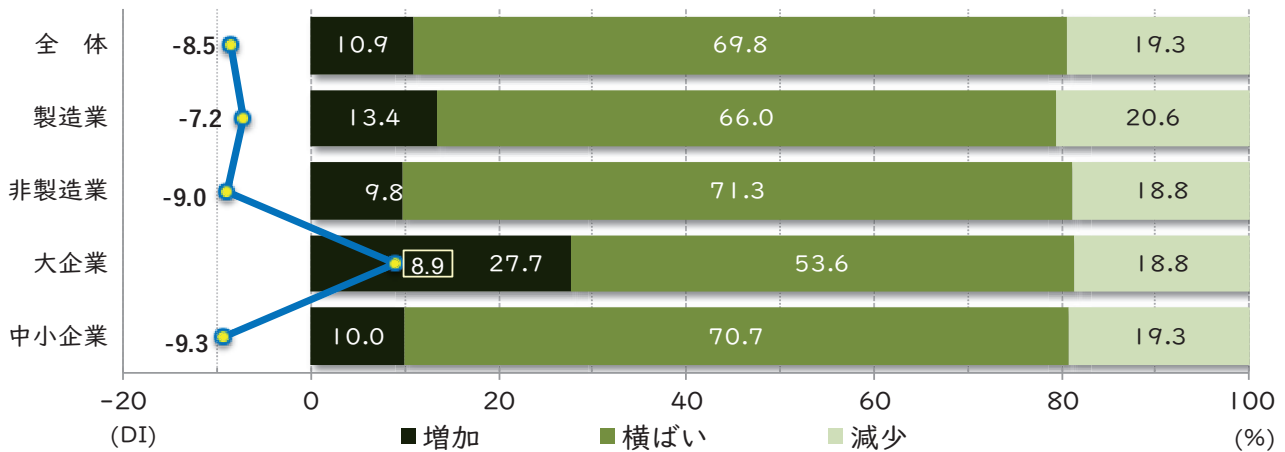
規模別のD Iをみると、中小企業は「減少」が43%を超え、D Iは-21.6なのに対して、大企業は「減少」が30%にとどまり、D Iは13.4と中小企業を上回っている。



(2) 2021年度の従業者数（前年度との比較）

全体では、増加企業が10.9%、減少企業が19.3%となった。従業者数をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-7.2）が非製造業（-9.0）を上回っている。非製造業を詳しくみると、飲食店・宿泊業（-31.9）や小売業（-14.4）、サービス業（-12.6）などで減少企業が増加企業を大きく上回り、DIは2桁のマイナスとなっている。

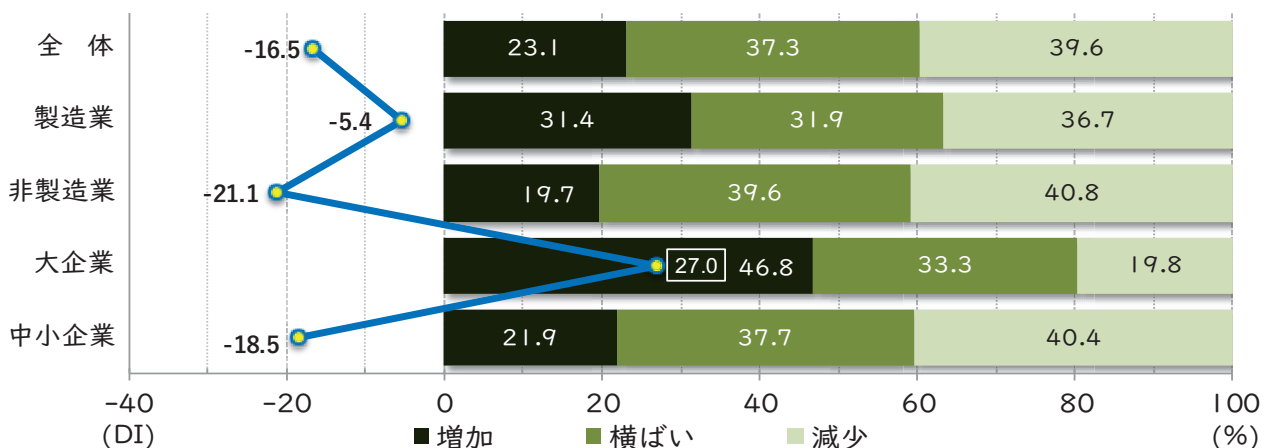
規模別のDIでは、中小企業（-9.3）に対して大企業が8.9と上回り、大企業の雇用実績は前年度調査（5.3）に比べて強まった。



(3) 2021年度の出荷・売上高（前年度との比較）

全体では、増加企業が23.1%、減少企業が39.6%となった。出荷・売上高をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-5.4）が非製造業（-21.1）を上回っている。なお、非製造業のうち飲食店・宿泊業（-51.5）、小売業（-44.2）、建設業（-31.9）、サービス業（-19.0）など、DIは軒並み2桁のマイナスとなっている。

規模別では、大企業では「増加」割合が46.8%と、中小企業（21.9%）に比べて高く、DIも27.0と中小企業（-18.5）を大きく上回り、前年度調査のDI（-34.5）に比べて大企業の好調さが際立った。



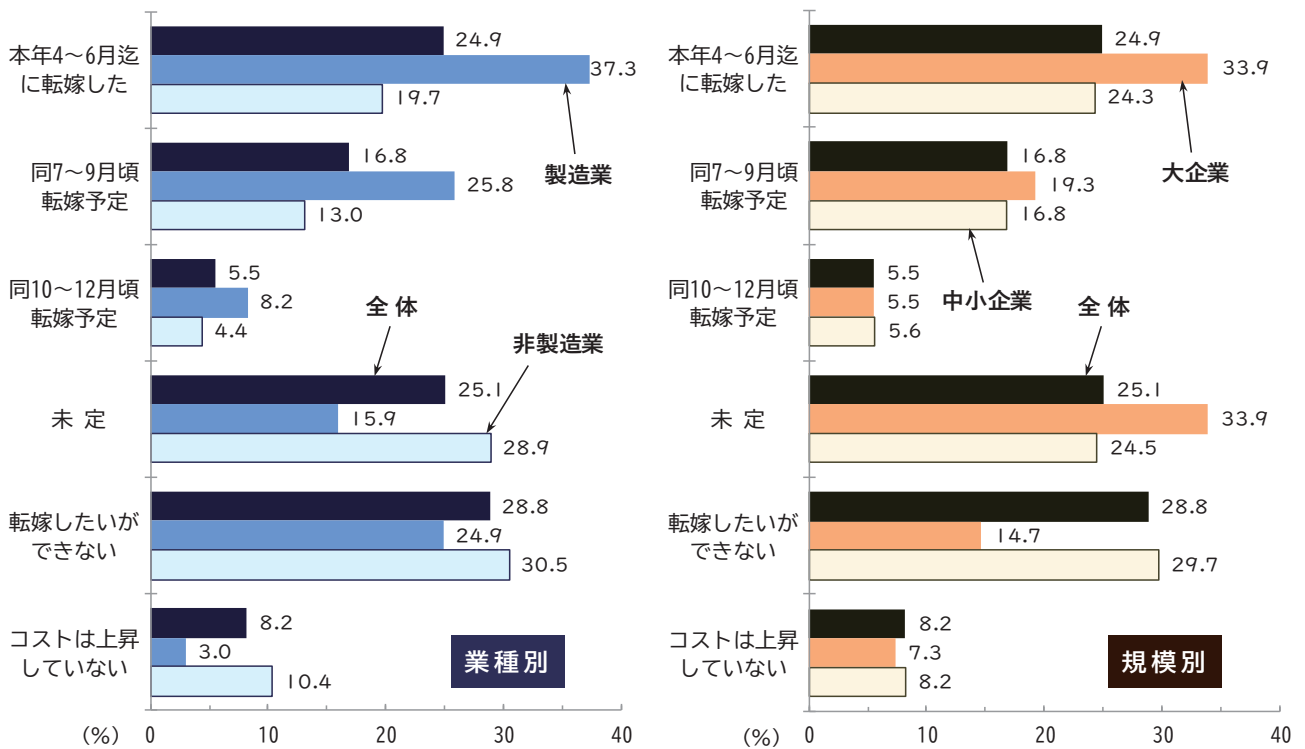
10. 製品・商品並びにサービスへの価格転嫁について

(1) 価格転嫁の実施状況

各種の原材料や輸送コストなどが高騰する中、回答企業における販売価格への転嫁の実施状況をみると、全体では「転嫁したいができない」(28.8%)、「未定」(25.1%)の順に多い。「本年4～6月迄に転嫁した」との割合が回答企業の4分の1にとどまっており、価格転嫁が進んでいないことを示している。

業種別で見ると、製造業は「本年4～6月迄に転嫁した」が4割弱を占め、これに「同7～9月頃転嫁予定」(25.8%)が続いている。一方、非製造業は「転嫁したいができない」が3割超と最も多く、「未定」も3割近くを占めている。このように、製造業は一部に転嫁が進んでいない状況がありながらも、早期から価格転嫁を進めていたのに対して、非製造業は価格転嫁が実施できておらず、また将来的な転嫁の見通しも立っていない実態がうかがえる。

次に規模別で比較すると、大企業は「本年4～6月迄に転嫁した」が33.9%と最多であるが、中小企業では24.3%である。一方、「転嫁したいができない」は大企業の14.7%に対して、中小企業が29.7%と大きく上回っている。



(2) 価格転嫁できた割合（2022年4～6月期のコスト上昇分）

価格転嫁の実施企業（前問の回答企業の24.9%）において、2022年4～6月期のコスト上昇分のうち転嫁できた割合をみると、全体では7割以上転嫁できた企業は36.6%にすぎない。価格転嫁自体がほとんど進んでおらず、実施企業においても転嫁の割合は低いことがわかる。

業種別でみると、コスト上昇分の7割以上転嫁できたのは製造業で33.0%、非製造業で39.5%にとどまっている。

規模別では、7割以上転嫁できたのは大企業では27.0%、中小企業で37.6%といずれも低水準であり、コストの上昇分を価格に反映することの難しさがうかがえる。

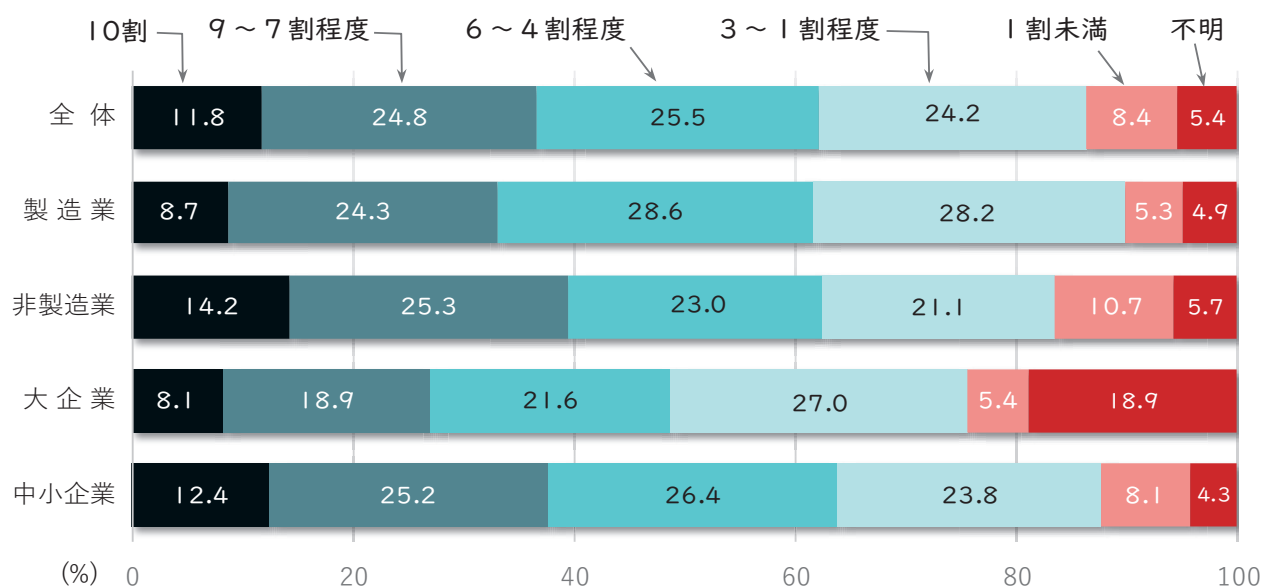


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.6	43.1	38.3	-19.7	-18.5	-19.1	-17.1	-42.9	-22.3	26.4	37.1	36.5	-10.1	-12.1	-4.3	-10.7	-26.3	-3.4
非製造業	19.0	41.3	39.7	-20.7	-17.5	-16.3	-24.4	-36.1	-27.0	20.4	41.4	38.3	-17.9	-11.5	-24.8	-21.2	-34.5	-25.5
建設業	10.8	42.5	46.7	-35.8	-42.2	-25.7	-43.6	0.0	-29.3	10.7	44.9	44.4	-33.7	-31.8	-38.2	-38.9	-16.7	-31.7
情報通信業	15.8	42.1	42.1	-26.3	-37.0	40.0	-25.0	-100.0	0.0	29.7	48.6	21.6	8.1	0.0	40.0	25.0	0.0	0.0
運輸業	16.1	39.1	44.8	-28.7	-16.2	-50.0	-43.8	-100.0	-26.1	19.3	39.8	41.0	-21.7	-11.1	-30.0	-31.3	-100.0	-25.0
卸売業	23.9	42.2	33.9	-10.0	-11.1	-13.0	8.8	-30.0	-17.4	23.2	38.6	38.2	-15.0	-13.5	-34.8	-9.1	-33.3	-8.7
小売業	19.1	30.0	50.9	-31.7	-23.7	-21.4	-31.3	-71.4	-44.2	19.8	30.2	50.0	-30.2	-17.0	-34.6	-28.9	-71.4	-44.2
不動産業	12.0	65.8	22.2	-10.3	-5.1	-5.6	-15.8	-33.3	-22.2	14.5	62.7	22.7	-8.2	-3.6	-27.8	0.0	0.0	-12.5
飲食店・宿泊業	31.1	31.1	37.7	-6.6	5.8	-8.3	-13.3	-14.3	-30.0	36.3	31.4	32.4	3.9	11.5	0.0	7.1	33.3	-27.8
サービス業	19.6	43.1	37.4	-17.8	-16.7	-12.2	-26.2	-27.8	-14.3	20.5	45.4	34.1	-13.6	-6.0	-13.5	-26.2	-38.9	-14.3
大企業	36.0	37.7	26.3	9.6	20.0	-57.1	33.3	-75.0	-6.3	36.9	41.4	21.6	15.3	30.6	-71.4	8.3	-50.0	6.2
中小企業	18.0	42.2	39.8	-21.8	-20.3	-15.3	-21.8	-35.1	-27.1	21.3	40.3	38.4	-17.0	-14.9	-17.8	-16.4	-30.6	-20.3
合計	18.9	41.8	39.3	-20.4	-17.7	-16.9	-21.1	-37.8	-25.6	22.1	40.1	37.8	-15.6	-11.7	-20.3	-16.3	-32.5	-18.9

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・原材 受注価格 の 上昇	原材料 価格や コスト の 下落	内需の 回復	輸出の 回復	季節的 要因	他社と の競合 状況	資金繰 り 状況	その他	販売・原材 受注価格 の 下落	原材料 価格や コスト の 上昇	内需の 減退	輸出の 減退	季節的 要因	他社と の競合 状況	資金繰 り 状況	その他
製造業	35.0	6.8	34.0	9.7	22.3	1.0	1.9	12.6	24.8	49.0	27.2	8.4	22.3	6.4	5.4	10.4
非製造業	28.3	6.1	30.7	2.9	36.1	3.7	1.6	12.3	32.1	29.2	29.0	3.7	15.7	11.2	6.0	15.7
建設業	14.3	0.0	19.0	0.0	47.6	9.5	4.8	14.3	34.4	38.9	20.0	1.1	20.0	14.4	5.6	14.4
情報通信業	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	26.7	6.7	26.7	0.0	33.3	0.0	0.0	13.3
運輸業	33.3	0.0	33.3	8.3	33.3	0.0	0.0	16.7	22.9	42.9	34.3	11.4	25.7	2.9	2.9	14.3
卸売業	45.5	13.6	24.2	7.6	30.3	4.5	1.5	9.1	30.1	37.6	44.1	9.7	12.9	7.5	3.2	7.5
小売業	28.6	9.5	35.7	0.0	38.1	4.8	0.0	9.5	43.8	24.8	24.8	1.9	14.3	9.5	8.6	13.3
不動産業	21.4	7.1	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6	23.8	19.0	0.0	4.8	19.0	9.5	33.3
飲食店・宿泊業	20.7	3.4	51.7	0.0	24.1	3.4	0.0	20.7	41.9	41.9	9.7	0.0	6.5	6.5	9.7	25.8
サービス業	14.8	0.0	29.6	1.9	50.0	1.9	3.7	9.3	20.4	11.8	34.4	2.2	15.1	18.3	6.5	21.5
大企業	32.5	2.5	40.0	5.0	27.5	2.5	0.0	12.5	21.4	21.4	14.3	10.7	35.7	3.6	3.6	17.9
中小企業	30.3	6.9	30.6	4.9	32.9	3.0	2.0	11.8	29.9	35.7	29.6	4.7	17.0	10.1	5.8	14.0
合計	30.3	6.3	31.7	4.9	32.0	2.9	1.7	12.4	29.9	35.0	28.5	5.1	17.7	9.8	5.8	14.2

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.8	43.8	37.3	-18.5	-12.9	-12.8	-20.0	-42.9	-25.5	34.8	57.3	7.9	26.9	27.7	28.3	26.7	4.8	30.1
非製造業	16.2	47.1	36.6	-20.4	-15.9	-23.2	-24.3	-29.5	-26.4	24.5	61.9	13.6	10.8	16.4	6.7	7.1	-1.6	3.4
建設業	8.0	49.1	42.9	-34.9	-32.2	-40.0	-41.0	0.0	-36.6	16.5	65.5	18.0	-1.5	-2.3	0.0	2.6	0.0	-4.9
情報通信業	13.2	47.4	39.5	-26.3	-37.0	40.0	-25.0	-100.0	0.0	10.8	81.1	8.1	2.7	7.7	0.0	-50.0	0.0	100.0
運輸業	16.5	38.8	44.7	-28.2	-16.7	-30.0	-50.0	-100.0	-27.3	7.2	84.3	8.4	-1.2	8.3	0.0	-6.3	0.0	-14.3
卸売業	22.9	47.2	29.9	-6.9	-9.1	-30.4	11.8	0.0	4.3	50.3	44.1	5.6	44.8	39.1	55.9	0.0	56.5	
小売業	16.2	34.9	48.9	-32.8	-20.8	-25.0	-37.5	-78.6	-44.2	27.8	48.9	23.3	4.5	12.8	0.0	-4.4	0.0	0.0
不動産業	8.8	68.4	22.8	-14.0	-12.1	-11.8	-21.1	0.0	-17.6	11.8	76.4	11.8	0.0	-3.6	0.0	21.1	0.0	-12.5
飲食店・宿泊業	25.0	40.4	34.6	-9.6	-1.9	0.0	0.0	-14.3	-42.1	28.9	55.7	15.5	13.4	27.1	10.0	-7.7	-14.3	5.3
サービス業	15.8	52.0	32.2	-16.5	-14.1	-21.1	-22.5	-22.2	-11.9	11.6	75.1	13.4	-1.8	-1.5	2.5	-7.1	0.0	-2.4
大企業	31.9	43.4	24.8	7.1	16.2	-42.9	25.0	-75.0	-6.3	39.3	57.1	3.6	35.7	38.4	-14.3	58.3	25.0	31.3
中小企業	16.3	46.6	37.2	-20.9	-17.4	-19.5	-22.8	-29.9	-27.1	27.0	61.0	12.0	15.0	17.6	12.5	16.9	-1.3	11.0
合計	17.0	46.2	36.8	-19.8	-15.2	-20.9	-22.3	-32.9	-26.2	27.5	60.5	12.0	15.5	19.0	11.4	16.1	0.0	11.7

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取 支 ト ソ	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	86.2	11.8	2.0	84.2	86.7	80.4	83.9	81.0	81.7	27.4	40.0	32.6	-5.3	1.0	-10.9	-7.7	-33.3	-5.3
非製造業	62.3	32.2	5.4	56.9	60.0	56.3	55.0	54.1	50.2	24.2	42.6	33.3	-9.1	-1.9	-17.9	-13.6	-23.0	-17.2
建設業	74.1	18.9	7.1	67.0	68.9	77.1	64.1	57.1	58.5	16.2	48.1	35.7	-19.5	-6.7	-31.4	-35.9	14.3	-28.2
情報通信業	19.4	75.0	5.6	13.9	8.0	0.0	50.0	0.0	100.0	26.3	44.7	28.9	-2.6	7.4	-60.0	25.0	-100.0	0.0
運輸業	62.7	34.9	2.4	60.2	58.3	66.7	56.3	100.0	61.9	24.7	41.2	34.1	-9.4	0.0	-30.0	-13.3	0.0	-13.0
卸売業	81.2	17.4	1.4	79.8	81.2	91.3	70.6	80.0	69.6	35.8	42.1	22.1	13.7	16.9	-8.7	20.6	-20.0	13.0
小売業	62.3	30.5	7.3	55.0	60.7	60.7	54.3	64.3	37.2	14.0	39.0	46.9	-32.9	-28.1	-35.7	-31.9	-64.3	-32.6
不動産業	35.2	61.0	3.8	31.4	34.0	17.6	44.4	0.0	28.6	32.8	48.3	19.0	13.8	15.5	16.7	36.8	0.0	-16.7
飲食店・宿泊業	80.8	9.6	9.6	71.2	92.2	50.0	60.0	14.3	57.9	9.6	36.5	53.8	-44.2	-35.3	-58.3	-57.1	-42.9	-50.0
サービス業	41.9	51.3	6.8	35.1	29.5	36.8	35.9	55.6	41.5	28.0	41.7	30.3	-2.2	-4.5	8.1	-12.2	0.0	4.8
大企業	71.4	27.7	0.9	70.5	64.4	71.4	91.7	50.0	87.5	47.8	33.6	18.6	29.2	35.1	0.0	41.7	0.0	12.5
中小企業	69.7	25.9	4.4	65.2	66.7	62.1	68.8	62.3	59.6	24.0	42.4	33.6	-9.6	-3.8	-16.2	-11.9	-26.0	-14.0
合計	69.4	26.2	4.4	65.0	66.4	61.5	68.3	61.0	60.1	25.1	41.8	33.1	-8.0	-1.2	-16.4	-10.9	-25.6	-13.5

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	14.9	43.0	42.1	-27.2	-23.3	-17.0	-28.4	-57.1	-31.9	37.9	39.9	22.3	15.6	20.4	14.9	13.3	-23.8	18.3		
非製造業	13.6	47.4	39.0	-25.5	-20.4	-31.7	-26.7	-38.3	-32.0	30.5	43.8	25.7	4.7	14.5	-1.2	0.9	-26.7	-9.7		
建設業	7.7	46.9	45.4	-37.7	-33.0	-48.6	-37.8	-28.6	-40.0	31.1	46.7	22.2	9.0	21.1	0.0	-12.8	42.9	4.9		
情報通信業	11.8	47.1	41.2	-29.4	-36.0	25.0	-25.0	-100.0	-	31.6	50.0	18.4	13.2	29.6	-60.0	25.0	-100.0	0.0		
運輸業	12.9	43.5	43.5	-30.6	-14.3	-60.0	-43.8	-100.0	-30.4	34.1	36.5	29.4	4.7	13.5	-20.0	12.5	-100.0	0.0		
卸売業	17.6	48.4	34.1	-16.5	-14.7	-21.7	-6.1	-40.0	-31.8	44.1	42.3	13.6	30.4	35.5	17.4	39.4	10.0	-4.3		
小売業	12.1	39.0	48.9	-36.8	-25.5	-44.4	-38.3	-61.5	-47.6	15.7	42.9	41.5	-25.8	-23.7	-7.4	-20.9	-69.2	-34.1		
不動産業	10.5	64.0	25.4	-14.9	-17.2	-11.1	-5.6	-33.3	-17.6	35.3	48.3	16.4	19.0	25.9	16.7	26.3	0.0	-5.6		
飲食店・宿泊業	21.2	37.5	41.3	-20.2	-7.8	-33.3	-21.4	-28.6	-40.0	10.8	49.0	40.2	-29.4	-14.0	-45.5	-33.3	-57.1	-47.4		
サービス業	13.9	51.9	34.2	-20.3	-21.5	-20.0	-24.4	-22.2	-11.9	31.5	41.4	27.1	4.4	8.3	7.9	0.0	-27.8	7.1		
大企業	27.7	44.6	27.7	0.0	8.2	-42.9	0.0	-25.0	-12.5	67.6	21.6	10.8	56.8	61.1	71.4	75.0	0.0	31.3		
中小企業	13.2	46.5	40.2	-27.0	-23.0	-27.4	-27.5	-43.4	-32.9	30.9	43.8	25.3	5.5	12.7	0.5	5.2	-26.3	-2.5		
合計	14.0	46.1	39.9	-26.0	-21.1	-28.4	-27.5	-43.2	-32.0	32.6	42.6	24.7	7.9	15.8	2.3	6.6	-25.9	-1.0		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	8.8	52.3	38.9	30.2	31.6	34.0	32.6	14.3	23.9	
非製造業	6.8	56.9	36.3	29.6	30.0	26.7	33.8	28.8	26.3	
建設業	6.7	41.4	51.9	45.2	51.1	48.6	43.6	57.1	29.3	
情報通信業	5.3	34.2	60.5	55.3	55.6	60.0	75.0	-100.0	100.0	
運輸業	5.9	48.2	45.9	40.0	35.1	10.0	68.8	0.0	42.9	
卸売業	7.7	64.7	27.6	19.9	19.4	17.4	26.5	40.0	8.7	
小売業	8.5	62.6	28.9	20.4	16.5	22.2	20.9	16.7	28.9	
不動産業	2.6	80.7	16.7	14.0	17.5	5.6	11.1	0.0	16.7	
飲食店・宿泊業	8.7	52.2	39.1	30.4	33.3	45.5	41.7	28.6	5.9	
サービス業	6.0	53.8	40.2	34.2	38.6	19.4	34.1	33.3	33.3	
大企業	2.6	40.4	57.0	54.4	56.0	57.1	41.7	50.0	56.3	
中小企業	7.7	56.8	35.5	27.8	27.9	26.6	32.3	23.7	23.5	
合計	7.4	55.5	37.1	29.7	30.4	28.3	33.2	25.0	25.5	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	9.5	80.8	9.7	-0.2	-1.0	6.4	0.6	14.3	-6.7	20.8	45.3	33.9	-13.1	-15.0	2.2	-8.4	-30.0	-21.5		
非製造業	7.7	82.8	9.5	-1.8	1.3	0.0	-3.4	-17.5	-7.4	19.4	45.1	35.6	-16.2	-9.0	-18.6	-26.5	-25.4	-24.3		
建設業	5.2	82.9	11.8	-6.6	-1.1	-2.9	-12.8	0.0	-17.1	16.3	47.8	35.9	-19.6	-13.6	-2.9	-43.6	-28.6	-22.0		
情報通信業	18.9	67.6	13.5	5.4	15.4	0.0	-50.0	0.0	0.0	38.9	44.4	16.7	22.2	24.0	40.0	-25.0	100.0	0.0		
運輸業	10.5	73.3	16.3	-5.8	-5.4	-10.0	18.8	0.0	-22.7	16.9	50.6	32.5	-15.7	2.9	-33.3	-31.3	-100.0	-22.7		
卸売業	8.0	85.7	6.3	1.7	1.5	0.0	8.8	-20.0	4.3	22.3	47.3	30.4	-8.1	-5.7	-17.4	2.9	-20.0	-30.4		
小売業	4.7	84.9	10.4	-5.7	-1.1	-3.6	-11.6	-18.2	-7.5	16.9	31.6	51.6	-34.7	-23.7	-35.7	-41.7	-69.2	-39.5		
不動産業	6.1	90.4	3.5	2.6	5.2	0.0	5.3	0.0	-5.6	11.4	64.9	23.7	-12.3	-8.9	-27.8	0.0	0.0	-22.2		
飲食店・宿泊業	6.5	78.3	15.2	-8.7	-6.7	9.1	-8.3	-42.9	-11.8	28.7	31.7	39.6	-10.9	-4.1	-16.7	-14.3	0.0	-26.3		
サービス業	10.3	81.5	8.1	2.2	4.4	5.3	-2.5	-16.7	5.0	18.8	46.9	34.3	-15.5	-11.8	-21.1	-31.7	-11.8	-7.7		
大企業	20.2	66.7	13.2	7.0	8.0	-14.3	16.7	-75.0	25.0	38.1	44.2	17.7	20.4	32.0	-16.7	-8.3	0.0	6.3		
中小企業	7.6	83.4	9.0	-1.5	0.2	2.4	-1.4	-5.4	-8.6	19.0	45.3	35.7	-16.8	-13.6	-14.3	-16.8	-27.0	-24.8		
合計	8.2	82.2	9.5	-1.3	0.8	1.4	-1.6	-9.0	-7.2	19.8	45.1	35.1	-15.3	-10.4	-14.2	-18.3	-26.6	-23.4		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	20.8	29.8	16.6	27.8	5.0
非製造業	10.0	32.5	16.2	35.1	6.2
建設業	4.3	32.7	20.4	38.4	4.3
情報通信業	21.6	45.9	2.7	18.9	10.8
運輸業	11.9	39.3	20.2	23.8	4.8
卸売業	13.1	27.6	12.7	39.6	7.1
小売業	5.8	20.2	21.5	49.3	3.1
不動産業	12.3	43.0	9.6	25.4	9.6
飲食店・宿泊業	13.7	25.5	21.6	27.5	11.8
サービス業	10.4	41.9	13.3	28.9	5.6
大企業	25.0	47.3	13.4	8.9	5.4
中小企業	12.6	31.2	16.4	34.2	5.6
合計	13.2	31.7	16.3	33.0	5.8

(9-1) 特設項目①：2021年度の営業利益

	2021年度の営業利益				(前年度比)			
	黒字	収ト 支ト	赤字	D I	増加	横ばい	減少	D I
製造業	40.6	26.3	33.1	7.4	31.6	29.3	39.1	-7.5
非製造業	33.0	32.9	34.1	-1.1	19.3	36.1	44.6	-25.3
建設業	37.7	31.7	30.7	7.0	14.1	40.3	45.5	-31.4
情報通信業	38.2	32.4	29.4	8.8	32.4	37.8	29.7	2.7
運輸業	39.5	25.9	34.6	4.9	24.7	34.6	40.7	-16.0
卸売業	45.1	29.6	25.3	19.9	29.7	31.6	38.7	-9.0
小売業	18.0	32.7	49.3	-31.3	10.6	32.7	56.7	-46.2
不動産業	33.9	46.4	19.6	14.3	13.9	58.3	27.8	-13.9
飲食店・宿泊業	9.0	20.2	70.8	-61.8	8.8	19.8	71.4	-62.6
サービス業	33.8	38.0	28.1	5.7	21.8	37.0	41.2	-19.5
大企業	66.7	16.2	17.1	49.5	43.8	25.9	30.4	13.4
中小企業	33.8	31.8	34.4	-0.7	21.8	34.8	43.4	-21.6
合計	35.2	30.9	33.8	1.4	22.9	34.1	43.0	-20.1

(9-2) 特設項目①：2021年度の従業者数（前年度比）と出荷・売上高（前年度比）

	従業者数				出荷・売上高			
	増加	横ばい	減少	D I	増加	横ばい	減少	D I
製造業	13.4	66.0	20.6	-7.2	31.4	31.9	36.7	-5.4
非製造業	9.8	71.3	18.8	-9.0	19.7	39.6	40.8	-21.1
建設業	10.5	69.9	19.6	-9.1	14.5	39.1	46.4	-31.9
情報通信業	16.7	61.1	22.2	-5.6	29.7	35.1	35.1	-5.4
運輸業	14.6	68.3	17.1	-2.4	24.1	48.2	27.7	-3.6
卸売業	13.4	74.2	12.4	1.1	33.7	35.1	31.2	2.5
小売業	7.0	71.6	21.4	-14.4	12.4	30.9	56.7	-44.2
不動産業	6.3	85.7	8.0	-1.8	11.5	64.6	23.9	-12.4
飲食店・宿泊業	4.3	59.6	36.2	-31.9	10.1	28.3	61.6	-51.5
サービス業	8.9	69.6	21.5	-12.6	19.0	43.1	37.9	-19.0
大企業	27.7	53.6	18.8	8.9	46.8	33.3	19.8	27.0
中小企業	10.0	70.7	19.3	-9.3	21.9	37.7	40.4	-18.5
合計	10.9	69.8	19.3	-8.5	23.1	37.3	39.6	-16.5

(10) 特設項目②：原材料・輸送コストの高騰に伴う価格転嫁について

	価格転嫁の状況						価格に転嫁できた割合					
	本年4 ～6月 迄に転 嫁した	同7～9 頃転 嫁予 定	同10～ 12月 頃転 嫁予 定	未 定	転嫁し たいが できな い	コスト は上昇 してい ない	10割	9～7 割程度	6～4 割程度	3～1 割程度	1割 未満	不明
製造業	37.3	25.8	8.2	15.9	24.9	3.0	8.7	24.3	28.6	28.2	5.3	4.9
非製造業	19.7	13.0	4.4	28.9	30.5	10.4	14.2	25.3	23.0	21.1	10.7	5.7
建設業	14.9	14.4	2.0	33.7	30.2	7.4	9.1	24.2	24.2	24.2	6.1	12.1
情報通信業	8.8	2.9	0.0	35.3	26.5	26.5	33.3	66.7	-	-	-	-
運輸業	12.3	13.6	7.4	27.2	45.7	6.2	10.0	10.0	30.0	20.0	20.0	10.0
卸売業	40.1	25.9	9.2	16.7	20.9	2.1	16.4	34.5	26.7	13.8	4.3	4.3
小売業	23.3	11.4	5.0	27.9	33.3	6.8	19.2	17.3	17.3	32.7	11.5	1.9
不動産業	3.7	6.5	1.9	34.6	27.1	26.2	25.0	25.0	25.0	0.3	-	-
飲食店・宿泊業	18.9	11.6	5.3	24.2	40.0	8.4	5.3	10.5	21.1	31.6	15.8	15.8
サービス業	8.8	3.8	0.8	38.5	32.3	18.1	4.2	12.5	16.7	20.8	41.7	4.2
大企業	33.9	19.3	5.5	33.9	14.7	7.3	8.1	18.9	21.6	27.0	5.4	18.9
中小企業	24.3	16.8	5.6	24.5	29.7	8.2	12.4	25.2	26.4	23.8	8.1	4.3
合計	24.9	16.8	5.5	25.1	28.8	8.2	11.8	24.8	25.5	24.2	8.4	5.4

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

	回	105		106		107		108		109		110		111		112		113		114		115		116		117		118		119		120		121		122		123		124		前回調査との比較	前回調査との比較				
		西暦		2017		2018				2019				2020				2021				2022																									
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6									
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-3.9	-0.3	1.4	0.7	-3.8	-3.9	-9.1	-12.2	-19.4	-35.5	-48.5	-66.4	-45.8	-30.3	-21.4	-9.0	-19.8	-7.5	-17.9	-10.2	7.7	3.8																							
		非製造業	-17.2	-10.6	-8.6	-10.1	-12.7	-12.3	-16.4	-17.9	-19.6	-28.8	-38.0	-64.4	-42.9	-40.6	-33.7	-36.1	-36.0	-24.9	-32.4	-17.1	15.3	9.3																							
		大企業	-1.5	5.0	4.7	8.6	1.4	2.5	11.1	-2.2	0.8	-20.8	-23.7	-58.0	-15.0	-9.6	-12.1	-7.7	-6.7	12.3	0.9	15.1	14.2	0.7																							
		中小企業	-13.2	-8.0	-5.4	-8.0	-10.4	-10.3	-15.8	-18.0	-20.9	-31.2	-42.7	-66.9	-45.6	-38.3	-30.6	-30.1	-31.8	-20.4	-28.6	-17.3	11.3	6.7																							
	合計	-12.7	-7.0	-4.9	-6.9	-9.8	-9.4	-13.5	-16.7	-19.9	-30.5	-41.1	-65.7	-44.3	-36.8	-29.5	-28.9	-31.5	-19.0	-27.8	-15.8	12.1	6.9																								
	b. 前期比	製造業	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	3.4																								
		非製造業	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	18.5																								
		大企業	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	4.0	18.2	15.9																								
		中小企業	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	13.5																								
	合計	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	14.2																									
	c. 前年比	製造業	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	5.9																								
		非製造業	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	15.1																								
大企業		7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	11.0																									
中小企業		-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	12.2																									
合計	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	12.6																										
(2) 売上高(季調済)	製造業	-5.8	-0.5	-0.8	-3.2	-5.1	-6.3	-10.8	-11.4	-18.7	-34.4	-45.8	-66.4	-44.3	-31.6	-24.3	-10.4	-22.0	-11.6	-17.1	-7.9	9.2																									
	非製造業	-18.5	-13.6	-8.8	-12.9	-14.3	-11.8	-17.7	-19.9	-20.6	-33.1	-38.3	-64.0	-43.2	-39.0	-35.2	-33.8	-36.6	-24.8	-31.1	-16.7	14.4																									
	大企業	-0.2	3.2	9.1	8.1	7.0	7.7	7.0	-1.0	3.4	-32.1	-23.1	-58.8	-15.7	-8.4	-11.4	-4.4	-9.7	6.2	7.6	13.8	6.3																									
	中小企業	-15.0	-9.9	-6.7	-11.3	-12.4	-11.5	-16.8	-19.1	-21.4	-33.2	-41.7	-66.2	-45.0	-38.1	-32.8	-29.1	-32.4	-21.3	-27.5	-16.1	11.4																									
合計	-14.0	-8.9	-5.9	-10.2	-11.1	-9.8	-15.0	-17.9	-20.0	-33.1	-40.4	-65.7	-43.4	-36.4	-31.5	-27.8	-32.0	-20.4	-26.8	-15.0	11.7																										
(3) 製・商品単価	製造業	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	12.6																									
	非製造業	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	10.6																									
	大企業	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	18.7																									
	中小企業	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	10.3																									
合計	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	11.2																										
(4) 原材料価格	製造業	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	8.9																									
	非製造業	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	7.9																									
	大企業	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	16.3																									
	中小企業	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	7.4																									
合計	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	8.2																										
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	15.1	21.1	26.0	26.8	21.4	15.8	15.2	12.9	12.6	3.1	-8.1	-36.8	-34.5	-22.6	-14.3	-5.8	-6.2	-1.2	-2.6	-2.7	▲0.1																									
	非製造業	7.1	4.9	10.0	8.8	8.1	10.5	7.3	8.6	6.6	-0.9	-9.3	-37.4	-28.0	-22.7	-17.7	-15.9	-17.4	-13.2	-18.2	-7.8	10.3																									
	大企業	54.9	47.5	56.3	56.5	53.9	52.5	58.8	56.7	55.9	35.4	30.9	9.2	11.0	29.4	28.2	43.6	30.9	37.2	24.2	36.0	11.8																									
	中小企業	6.2	7.4	12.5	11.6	9.4	8.7	5.9	6.4	5.2	-2.0	-11.7	-40.6	-32.4	-25.6	-19.8	-16.2	-15.2	-11.7	-15.5	-8.3	7.2																									
合計	9.5	10.5	15.6	14.8	12.5	12.4	10.0																																								

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

個人消費は、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。

2022年4～6月期の百貨店とスーパーの合計売上高は、全ての月で前年の実績を上回った。百貨店は、4～6月を通じ、100万円以上の高額品の売上が好調であり、前年同時期の実績を上回った。一方でスーパーの売上高は、内食需要の鈍化により4～6月はいずれも前年同時期を下回った。

乗用車新車販売台数は、前年同月比で6月まで12か月連続で売上台数が減少している。

コンビニエンスストア販売額は、12月以降7か月連続で前年同月を上回った。

家電大型専門店販売額は、4月に前年同月を下回ったものの5月以降は転じてプラスで推移している。

ドラッグストア販売額は、2021年4月以降から連続して前年同月を上回っている。

ホームセンター販売額は、8か月連続で前年同月比がマイナスとなっている。

月別概況

4月 〈平年差〉 平均気温+1.6℃、降水+14%

百貨店は、外出意欲の高まりから来店客数が増加した。客足が増えたことに伴い、売上も前年同月比を上回った。引き続き、ラグジュアリー商品の売上は堅調である。

スーパーは、巣ごもり需要の鈍化と外食需要の増加の影響もあり、「紳士服・洋品」以外の商品が前年同月比で減少し、全店ベースの売上高は前年同月比で1.5%減少した。

5月 〈平年差〉 平均気温-0.1℃、降水量-41%

緊急事態宣言に伴う休業要請があった前年の反動もあり、百貨店の売上は前年を大きく上回った。気温の上昇の影響から夏物の商品の売れ行きも好調であった。

スーパーは、飲食料品及び家庭用電気機械器具等の売上が減少したことで、全店ベースの売上高は前年同月比で2.9%の減少となった。

6月 〈平年差〉 平均気温+0.8℃、降水量-45%

百貨店は、例年より早い梅雨明けの影響により、夏物の需要に対する動きが例年より早かった。お中元商戦では、ビールの売れ行きが好調であった。

スーパーは、一部の衣料品と飲食料品が前年同月を下回り、全店ベースの売上高は前年同月比で2.2%減少した。

以下では、個別の事例から4～6月期の状況を見ていく。

商店街 A

多数の人通りが見られるなど活気に満ちた商店街で、空き店舗も少ない。新型コロナウイルスまん延前の顧客層の中心であった高齢者層は、外出自粛が求められていた間も混雑する時間帯をさげ、来街が続いた。

最近ではファミリー層の来街者も増加している。

コロナ禍前からキャッシュレス推進に取り組んでいた店舗では非接触の利点を活かし、近場での生活必需品の購入を来街のきっかけとすることができた。

コロナ禍の影響:生活必需品を買い求めるためか、外出自粛の間であっても来街者数は、ほとんど減少しなかった。しかし、外出機会の減少により生活必需品より商品単価が高い衣料品店が打撃を受けたため、商店街全体で見ると客単価は減少した。

来街の時間に関しても午前中は人通りが多く、夕方以降は減少するなど偏りが見られるようになった。店側でも、夕方に店を閉めたり、夜の営業を縮小したりするなど、夕方以降の営業が元に戻っていないところもある。

商店街で実施する夏祭りやハロウィンなどの地域ぐるみのイベントは自粛せざるをえないこともあったが、抽選会のイベントは感染状況を見ながら実施していた。

原材料高・価格転嫁:顧客側が商店街に対し、安い商品を取り扱っているイメージを持っていることから値上げに踏み切るのは難しいと考えている。このため、円安や原材料高の値上げはまだ実施していない。

商店街 B

低価格の商品を多数取り扱うとともに、複数の最寄り駅を利用できることから来街者は近隣住民が多い。

商店街の中心部に空き店舗が見られたもののコロナ禍を契機に賃料が下落したため、出店店舗は増加した。新規開業した店舗の業態は、飲食店が多い。

コロナ禍の影響:新型コロナウイルス感染症のまん延時には、来街者が増加し、周辺の駐車場の収入が増加した。客層についても、コロナ禍前は高齢者層がメインであったが、市中感染者が増加するにつれ、近場での買い物を優先するようになり、40～50代とみられる来街者が増えてきた。感染状況が落ち着くまではイベントや夏祭り等の開催を見合わせている。

現況：八百屋や肉屋の直近の売上は好調である。一方で衣料品店の売上は、コロナ禍前の6~7割程度の水準となっている。旅行等の外出に関連した商品を取り扱う店舗の需要が戻ってきておらず、コロナ禍による生活スタイルの変化が感じられるとしている。

原材料高・価格転嫁：値段の安さを売りにしていることが浸透し、地元だけでなく遠方からも集客しているため、値上げしにくい。また、商店街内の競合で、価格転嫁に踏み切れていないのが実情である。

ホテル C 社

コロナ禍の影響と売上高：関西圏をはじめ全国にホテルを展開する C 社の2021年度及び2022年度の売上高は、ともにコロナ禍前の売上高の50%以下まで落ち込んだ。緊急事態宣言による行動制限等の影響により、収益の中心であった大人数での宴会がなくなり、大幅な減収となった。

2022年6月の売上高は、前年同月比で50%近く増加した。行動制限がなくなったことによる反動や、「大阪いらっしやいキャンペーン」（府内観光の需要喚起策）等の効果が売上増加に寄与したとみている。週末の客室稼働率はコロナ禍前の水準にまで戻ることもある。

原材料高の影響：食材仕入れ時に原材料高の高騰を実感している。また、電気やガスの利用に伴う支出も増えている。

今後の見通し：万博により、人の動きが活発化すれば、宿泊需要やホテル施設の利用機会が増加すると見込んでいる。コロ

ナ禍のほか、新たなホテルの開業予定など、様々な環境変化はあるものの C 社はすでに客室の改装を行い、SNS を用いた情報発信の活用やデジタル化による業務の効率化にも取り組んでいる。

旅館 D 社

売上高：大阪市内近郊に位置する旅館 D 社の2020年及び2021年の6月の売上高は、コロナ禍前の2019年と比較すると4割近く落ち込んだ。2022年6月の売上は、府民割等の効果はあったものの厳しい状態は続いている。インバウンド客の減少に関する影響は、従前から顧客層が2割程度であったため、限定的であった。

原材料高の影響：食材価格の高騰もあるが、電気やガスの利用に伴う支出の影響が大きい。

雇用・人手不足感：旅館スタッフに感染者や濃厚接触者が出た際、出勤制限によるマンパワーの不足を感じたという。現在は、日本語が堪能な外国人労働者や技能実習生の受け入れを行う等の対策を講じている。

今後の見通し：政府が検討している「全国旅行支援」や2025年万博の開催に向けた関西への訪問者の増加に対する期待感は大い。D 社は事業再構築補助金を活用して客室を改装し、新たな顧客を開拓することをめざしている。一方、収益が悪化している宿泊施設も多く、今後の需要増加に対応するためには、宿泊事業者への援助も検討してほしいとのことである。

(松島 旬紀)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		2022年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店計	販売額 (全店ベース)	133,263	120,303	139,401	134,288	136,916	p 139,537
	(前年同月比、全店ベース)	4.1	0.5	3.4	15.6	47.1	p 5.9
	(前年同月比、既存店ベース)	4.6	0.7	3.7	16.0	47.8	p 5.7
うち百貨店	販売額	62,437	54,073	70,316	65,827	66,593	p 70,481
	(前年同月比、全店ベース)	13.8	0.7	6.0	41.2	223.4	p 15.3
	(前年同月比、既存店ベース)	13.8	0.7	6.0	41.2	223.4	p 15.3
うちスーパー	販売額	70,826	66,231	69,085	68,461	70,323	p 69,057
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 3.1	0.3	0.9	▲ 1.5	▲ 2.9	p ▲ 2.2
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 2.4	0.7	1.5	▲ 1.1	▲ 2.7	p ▲ 2.6
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額 (全店ベース)	65,377	60,465	69,685	68,893	70,003	p 71,127
	(前年同月比、全店販売額)	4.5	3.4	4.8	6.2	7.4	p 7.3
	店舗数 (前年同月比)	1.5	1.8	1.6	1.6	1.6	p 1.7
乗用車新車販売	台数	14,968	14,997	20,474	13,381	11,393	14,042
	(前年同月比)	▲ 18.9	▲ 24.2	▲ 19.6	▲ 13.7	▲ 18.7	▲ 15.9
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	▲ 1.4	1.7	2.6	▲ 0.3	16.6	p 2.9
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	11.0	5.9	3.1	3.6	2.1	p 3.6
ホームセンター販売額	(前年同月比)	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.6	p ▲ 2.4

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会。

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業（2022年4～6月期）の動き

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2022年4～6月期の全国の中小企業（全産業）の業況判断DIは-14.4（前期比季節調整値／前期差 12.2）で、2期ぶりに上昇した（図1）。中規模企業は前期差 6.9 で-9.6 となり、小規模企業は前期差 13.6 で-15.9 となった。製造業は前期差 4.9 で-12.7 となり、非製造業は前期差 14.5 で-15.1 となった。小規模企業や非製造業の改善傾向が大きいですが、業種別では、宿泊業を除く全業種がマイナスの水準で、マイナス幅は、「印刷」「窯業・土石製品」「その他の製造業」「家具・装備品」「小売業」「対個人サービス業」などで大きかった。

近畿の水準は、全国に比べ建設業は同水準、サービス業はマイナス幅が大きいですが、製造業、卸売業、小売業のマイナス幅は小さかった。大阪府と近畿の水準を比べると、全産業、製造業は近畿よりマイナス幅が大きく、非製造業はマイナス幅が小さかった（図2）。

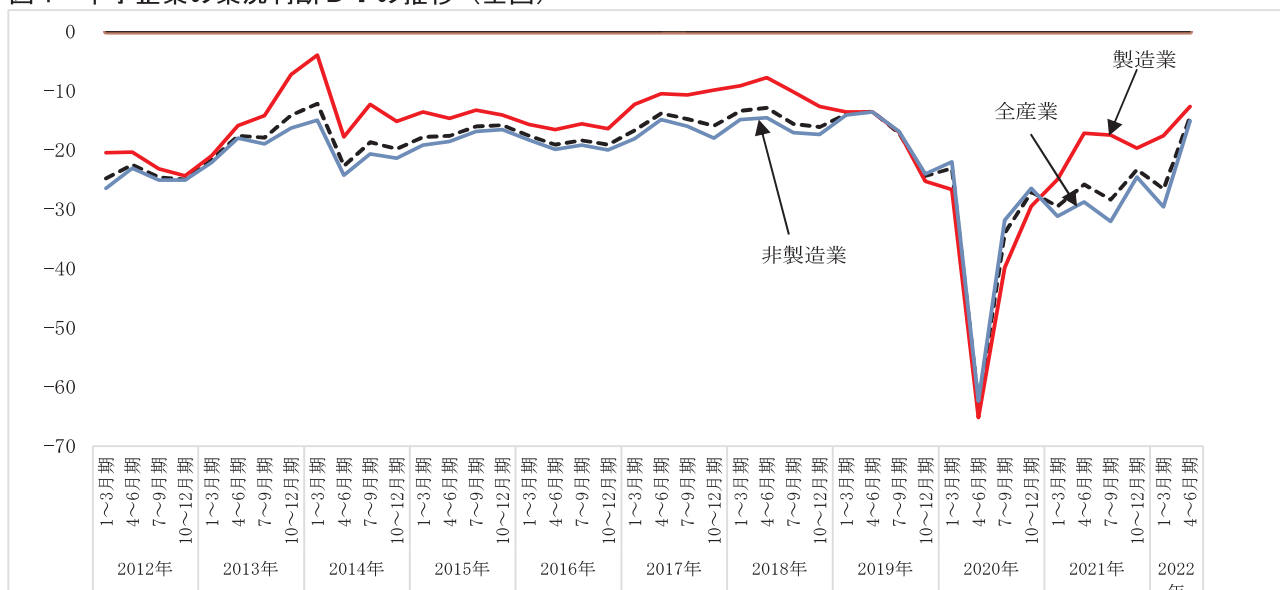
近畿の業況判断DIを「全国企業短期経済観測調査」（日本銀行）からみると、製造業がマイナスに転じ、非製造業はプラスに転じた（製造業-1／非製造業 3／全産業 1）。業種によらず、大企業や中堅企業がプラスないしゼロの水準であるのに対し、中小企業はマイナスの水準であった（図3）。マイナス幅が大きいのは、製造業では、素材業種の「繊維」「紙・パルプ」「木材・木製品」「窯業・土石製品」、加工業種の

「輸送用機械」「食料品」であった。非製造業では、「宿泊・飲食サービス」「小売」「運輸・郵便」など、コロナ禍の影響が大きい業種のマイナス幅が大きかった。

経営上の問題点は、建設業を除く全業種で、前期差、前年同期差ともに「需要の停滞」がやや後退した一方、「原材料価格の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」「材料等仕入単価の上昇」の割合が上昇し、期を追う毎に上昇し続けている。今期は、卸売業、小売業、サービス業で、「需要の停滞」よりも「仕入単価の上昇」や「材料等仕入単価の上昇」を経営上の問題点と考える割合が逆転して高くなった（図4）。

4～6月期の業況は、大型連休やウィズコロナの対応などで、非製造業を中心に前期および前年同期より改善したが、地政学リスクや円安傾向の進展を背景とする原材料価格やエネルギーコストの高騰、原材料や商品の確保難などの影響もみられた。引き続き景況の懸念材料はあるが、来期の全国の中小企業の見通しは-9.6（前期差 4.8）で改善する見通しとなっている。一方、調査対象が異なる「全国企業短期経済観測調査」の近畿地区の先行きは、規模や業種を問わず、中小企業や中堅企業では悪化する見通しとなっており全産業でも悪化する見通しである。企業の景況判断に引き続き慎重な姿勢がみられる。

図1 中小企業の業況判断DIの推移（全国）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

（注）業況判断DIは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2022年6月1日時点の調査（第168回中小企業景況調査）の有効回答企業数（全国）は18,137。

図2 全国、近畿、大阪府の業況判断DI ※（ ）内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-14.4(12.2)	-9.6(6.9)	-15.9(13.6)	-12.7(4.9)	-15.1(14.5)	-15.1(17.1)	-14.7(3.2)	-9.5(12.2)	-23.9(12.7)	-9.9(21.4)
近畿	-14.3(10.4)	—	—	-9.9(4.5)	-15.6(13.1)	-15.7(15.6)	-14.7(▲0.1)	-8.5(20.4)	-21.9(14.9)	-13.8(15.8)
大阪府	-15.5(13.1)	—	—	-17.0(10.3)	-14.9(14.6)	—	—	—	—	—

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」(各期の報告書および時系列表)。

図3 全国企業短期経済観測調査(近畿地区)業況判断(「良い」-「悪い」)

	2022年					2022年			
	3月	6月	前期差	9月先行き		3月	6月	前期差	9月先行き
製造業	5	-1	▲6	(-2)	非製造業	-3	3	6	(-3)
素材業種	6	-1	▲7	(-6)	建設	3	0	▲3	(-5)
繊維	-31	-22	9	(-17)	不動産	12	12	0	(6)
木材・木製品	-7	-20	▲13	(-33)	物品賃貸	8	24	16	(18)
紙・パルプ	-14	-22	▲8	(-22)	卸売	-4	1	5	(-6)
化学	16	13	▲3	(0)	小売	-16	-11	5	(-7)
石油・石炭製品	11	-6	▲17	(-11)	運輸・郵便	-10	-6	4	(-14)
窯業・土石製品	-5	-10	▲5	(-10)	情報通信	20	17	▲3	(7)
鉄鋼	22	6	▲16	(2)	対事業所サービス	4	17	13	(0)
非鉄金属	29	2	▲27	(9)	対個人サービス	-12	9	21	(0)
加工業種	4	0	▲4	(1)	宿泊・飲食サービス	-53	-20	33	(-10)
食料品	-26	-19	7	(-21)	大企業(非製造業)	6	8	2	(11)
金属製品	6	-5	▲11	(3)	中堅企業(非製造業)	5	11	6	(5)
はん用・生産用・業務用機械	17	13	▲4	(15)	中小企業(非製造業)	-11	-3	8	(-10)
電気機械	24	14	▲10	(13)	全産業	1	1	0	(-2)
輸送用機械	-17	-20	▲3	(-11)	大企業	12	8	▲4	(11)
大企業(製造業)	17	8	▲9	(12)	中堅企業	4	7	3	(1)
中堅企業(製造業)	4	0	▲4	(-4)	中小企業	-6	-5	1	(-9)
中小企業(製造業)	-2	-6	▲4	(-8)					

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図4 経営上の問題点と考える割合の変化(2022年4-6月期における各業種上位5位)

業種	経営上の問題点 (2022年4-6月期の割合の高い順)	2021年(%)			2022年(%)			
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	14.5	19.0	27.7	34.6	46.2	11.6	31.7
	需要の停滞	34.4	30.4	22.8	21.8	14.7	-7.1	-19.7
	生産設備の不足・老朽化	9.7	9.7	8.9	7.8	7.4	-0.4	-2.3
	従業員の確保難	6.5	7.5	8.1	8.2	6.4	-1.8	-0.1
	製品ニーズの変化への対応	7.7	7.8	7.7	6.0	5.3	-0.7	-2.4
建設業	材料価格の上昇	17.8	24.5	32.8	37.0	45.0	8.0	27.2
	従業員の確保難	16.6	17.0	16.5	14.2	12.7	-1.5	-3.9
	材料の入手難			7.5	9.5	8.4	-1.1	—
	官公需要の停滞	11.4	9.0	7.8	8.2	8.4	0.2	-3.0
卸売業	民間需要の停滞	14.9	14.5	9.8	9.1	7.1	-2.0	-7.8
	仕入単価の上昇	10.0	15.8	22.2	26.7	37.8	11.1	27.8
	需要の停滞	43.6	41.2	35.9	34.2	23.4	-10.8	-20.2
	販売単価の低下・上昇難	5.4	4.9	5.7	5.0	5.8	0.8	0.4
	従業員の確保難	5.9	6.0	6.2	6.3	5.6	-0.7	-0.3
小売業	人件費以外の経費の増加			3.7	3.6	5.4	1.8	—
	仕入単価の上昇	5.5	7.7	13.9	16.5	24.0	7.5	18.5
	需要の停滞	27.5	26.7	22.1	22.3	17.3	-5.0	-10.2
	消費者ニーズの変化への対応	15.7	14.6	15.3	14.0	14.1	0.1	-1.6
	購買力の他地域への流出	9.7	8.5	9.6	8.4	9.2	0.8	-0.5
サービス業	大・中型店の進出による競争の激化	10.1	9.8	10.2	9.0	8.7	-0.3	-1.4
	材料等仕入単価の上昇	4.0	5.3	11.4	13.2	23.7	10.5	19.7
	需要の停滞	30.7	30.1	24.1	25.5	18.2	-7.3	-12.5
	利用者ニーズの変化への対応	16.4	15.6	17.5	14.8	13.9	-0.9	-2.5
サービス業	従業員の確保難	7.2	7.2	8.6	8.1	8.9	0.8	1.7
	店舗施設の狭隘・老朽化	6.5	6.6	7.0	5.6	6.7	1.1	0.2

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第168回中小企業景況調査(2022年4-6月期)」。

経済情勢トピックス《円安が大阪・関西産業に与える影響》

円安は、輸出企業には為替差益が生じるが、輸入企業にはコスト高となる。近畿圏は、輸出額が輸入額より多く、全国と比べ産業全体ではプラス面が大きいとみられる。

ただし、円安の直接的なメリットは一部の業種・規模に偏る。特に、輸出企業の割合が低い中小企業では、プラスの影響よりもマイナスの影響を受ける企業が多い。輸出企業におけるメリットが、当該企業だけに留まらず、地域産業全体に広がっていくことが望まれる。

今後、新型コロナが落ち着けば、インバウンド需要が徐々に回復することが見込まれる。円安は、インバウンド関連産業の景況改善にとって追い風となることから、インバウンド需要のウエイトが高い大阪府では、地域産業の底上げが期待される。

1. 日米の金利差拡大等を背景に円安が進行

2020年春に始まった新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、需要の急激な縮小をもたらした。これに対し、各国が財政支出拡大と金融緩和を進め、需要が急回復したため、世界的に原油などの一次産品を中心に物価が上昇し始めた。2022年2月には、ロシアによるウクライナ侵攻が起これ、さらに、エネルギーや食糧価格の高騰に拍車がかかり、物価上昇が続いている。

物価上昇に対して、アメリカをはじめとして政策金利の引き上げが進む一方で、わが国では金融緩和が持続しており、日本との金利差が強く意識されている。また、原油等エネルギー価格の高騰は、資源を輸入に頼る日本にとって、貿易収支悪化の要因となっている。

こうした背景の下で、2021年に入ってから円安が急速に進みはじめた¹。為替相場は、2021年に1米ドルが102円台であったのが、2022年7月14日には139円台に達した（東京市場ドル・円スポット/17時時点）。円相場は、月中平均でみても2022年7月に1米ドル136.6円となり、1998年8月の144.7円以来の円安水準となった（図1）。

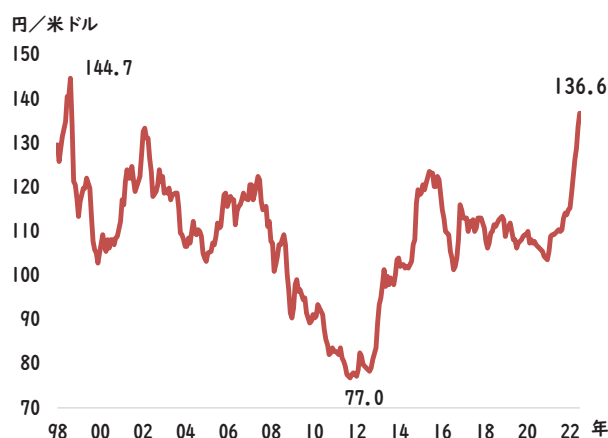
かつて、円高は、わが国経済にとってマイナスとされ、2011年の東日本大震災後には、日本経済に

とっての「六重苦」の一つとして問題視された。その一方で、円安は、輸出産業の活況を通じてわが国経済にとって恩恵が大きいと考えられてきた。

しかし、今回の円安は、円安のデメリットがメリットを上回る「悪い円安」であるといった声も聞かれる。

本稿では、2021年から進行している円安が大阪・関西産業に及ぼす影響について取りまとめる。

図1 為替相場の推移



出所：日本銀行「主要時系列統計データ表」

（注）東京市場 ドル・円 スポット 中心相場/月中平均。

2. 円安・原油高により輸出入金額が膨らむ

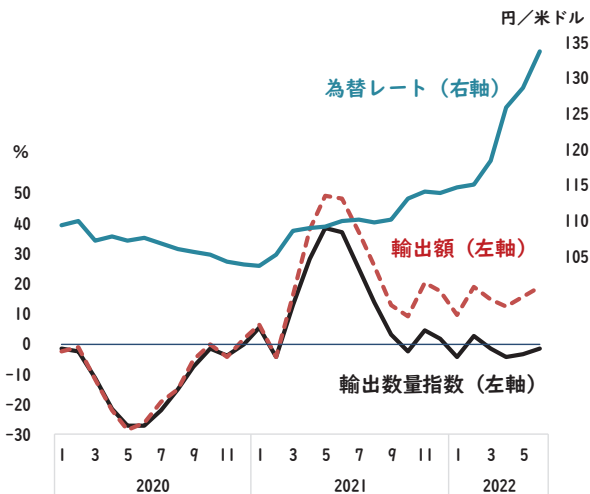
まず、日本から海外への輸出数量をみると、2020年3月から5月にかけて大きく減少し、年後半からは持ち直した（図2）。しかし、落ち込みから1年が経過し反動増がなくなった2021年秋以降は一進一退で推移している。2022年春には、新型コロナウイルス感染症による上海におけるロックダウンで中国向け輸出が振るわなかったこともあり、輸出数量は2022年3月から6月にかけて4ヶ月連続の減少となった。

一方、円ベースの輸出額は、2021年以降の円安の進展により増加が続き、22年6月現在も2桁増である。

輸入数量も、2021年の秋以降は一進一退となっている（図3）。これに対して、輸入額は、円安に加え、原油価格の高騰などにより2021年4月以降2桁増が続いており、輸入額の増加率は2022年6

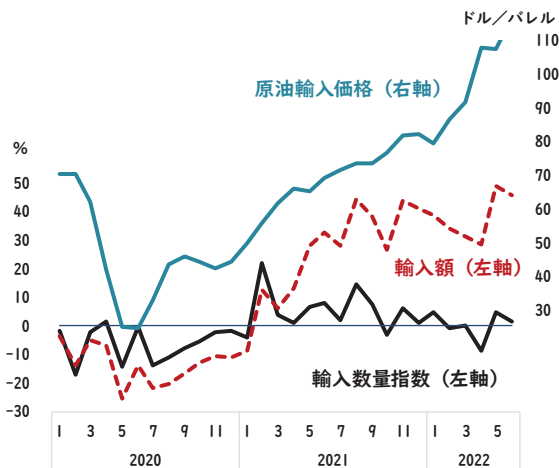
月で46.1%増と高い増加率となっている。

図2 輸出増加率と為替



出所：日本貿易振興会「日本の月次貿易動向」
 (注) 輸出額、輸出数量指数は、対前年同月増加率。

図3 輸入増加率と原油価格

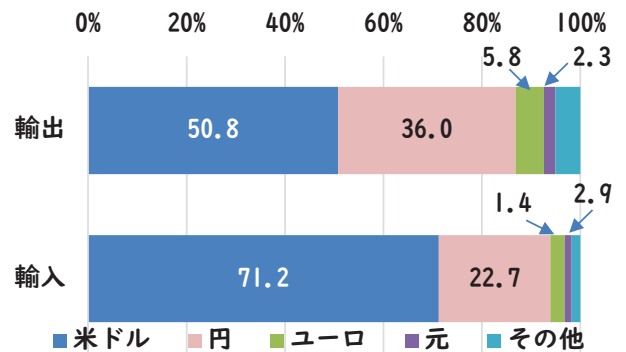


出所：日本貿易振興会「日本の月次貿易動向」
 (注) 輸入額、輸入数量指数は、対前年同月増加率。

3. 近畿圏は輸出が輸入を上回る

わが国の貿易取引の通貨別比率をみると、輸出の約半分はドル建てで取引されている(図4)。円安は、ドル建てで輸出を行う企業にとって為替差益をもたらす。円安になる前と同量の輸出を行なった場合でも、円ベースでの受取額が増えるため、収益を押し上げる要因となるからである。

図4 貿易取引通貨別比率(2022年上半期)



出所：財務省
 (注) 対世界。貿易取引通貨が判明するデータによる。

為替変動に伴う受取額の増減がない円での取引も4割弱に達する。ただし、その場合にも、販売先が為替差益を得られるので、価格交渉の時に、値上げしやすかったり、値下げを拒否できたりするため、収益向上要因になるというⁱⁱ。

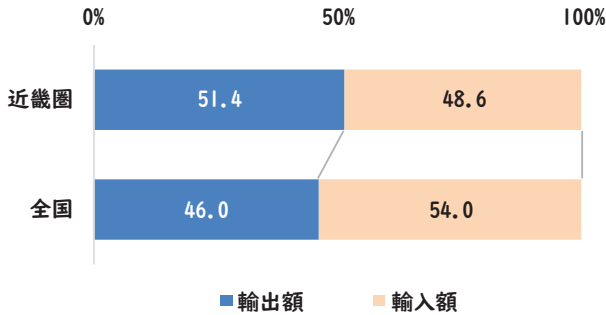
一方、輸入は約7割がドル建てであり、為替レート変動の直接的な影響が輸出よりも大きい。円安によって、輸入企業にとっては円ベースでの支払額が増え、仕入コストの増加につながることから、収益悪化要因となる。輸入企業が、販売価格に転嫁すれば、当該企業においては収益悪化は抑制されるものの、販売先企業にとっての負担が増えるので、産業全体でマイナスとなることには変わらないⁱⁱⁱ。

円安により輸入企業では為替差損が発生するが、2000年以降の円安期については、マクロでみれば為替変動が及ぼすマイナスは、輸入物価上昇による全体的なマイナスの中で影響は小さいと言われる^{iv}。また、円安により輸出企業には為替差益が発生することから、産業全体でみれば、輸入におけるマイナスの影響が輸出におけるプラスの影響により相殺される^v。

近畿圏は、貿易額(輸出額と輸入額の合計)に占める輸出額が51.4%と、輸入額を上回っている(図5)。これに対して、全国では、輸出額の割合が46.0%と輸入額の割合を下回っている。円安は、輸出面でプラス、輸入面でマイナスという観点でみると、近畿圏は、円安によるプラスの影響が相対的に

大きいとみられる。

図5 貿易額に占める輸出入額の内訳
(2022年上半期)

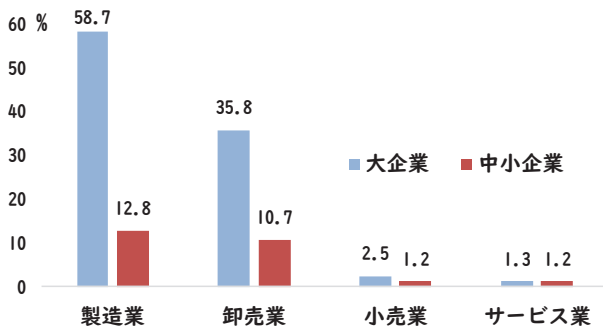


出所：大阪税関「貿易統計」

4. 輸出面での円安のプラスの影響は一部に留まる

円安による「プラスの影響」は、為替差益のほか、円安に伴う価格競争力の向上による輸出数量の増加という効果も考えられる。いずれの場合でも、輸出に関わる比率が高い業種や輸出比率が高い規模の大きい企業でプラスの影響が多いとみられる。

図6 直接輸出企業の割合 (2015年)



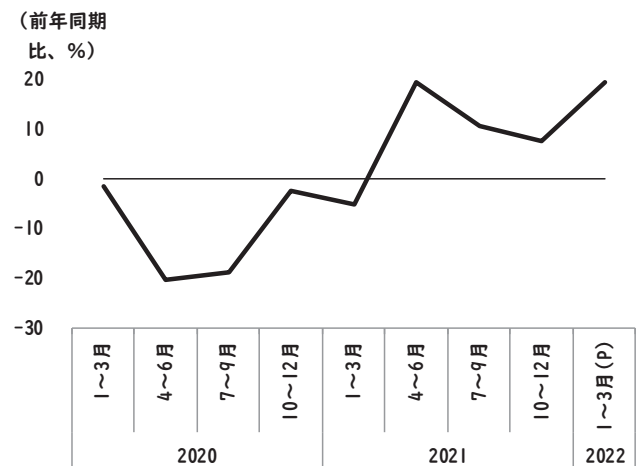
出所：中小企業庁『2016年版 中小企業白書』より抜粋
原資料は、(株)帝国データバンク「COSMOS2 (企業概要ファイル)」「CCR (信用調査報告書ファイル)」再編加工。

直接輸出を行う企業の割合が高いのは製造業、卸売業であり、小売業やサービス業ではごくわずかである(図6)。規模別にみると、製造業では、大企業が6割弱であるのに対して中小企業は1割強にすぎない^{vi}。輸出によるプラスの効果は、その影響が大きい製造業や卸売業においても限定されていることがわかる。

5. 第一次所得収支は増加

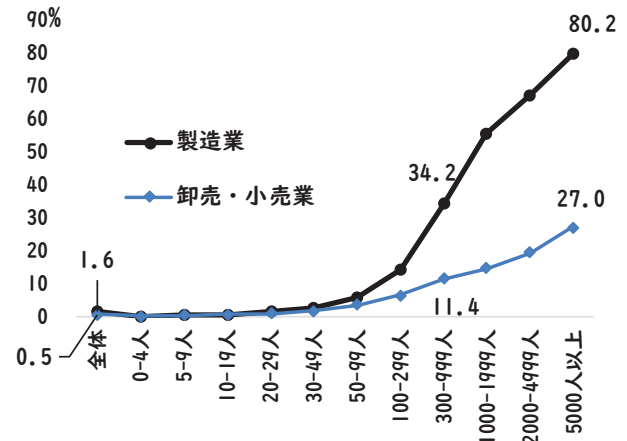
円安は、モノの取引以外でも経済に大きな影響を与える。近年の海外への直接投資や証券投資により、対外資産残高が増加した結果、配当金などの受取が増えてきた。そうした海外からの受取額は、円安により押し上げられ、企業収益にプラスの効果が生じている(図7)。

図7 第一次所得収支の対前年同期増加率



出所：財務省「国際収支状況」

図8 従業者規模別海外子会社保有割合 (2014年)



出所：大阪産業経済リサーチセンター(2016)『海外で経営現地化に取り組む中小企業』

原資料は、総務省「平成26年経済センサス基礎調査」。

中国に合弁会社を持つ府内で金属加工を行う企業は、ここ数年は、利益をあげている。この企業では為替レートが、2020年央に1元15円台だったが、2022年6月には約20円にまで円安に振れているこ

とから、為替差益が生じているという^{vii}。

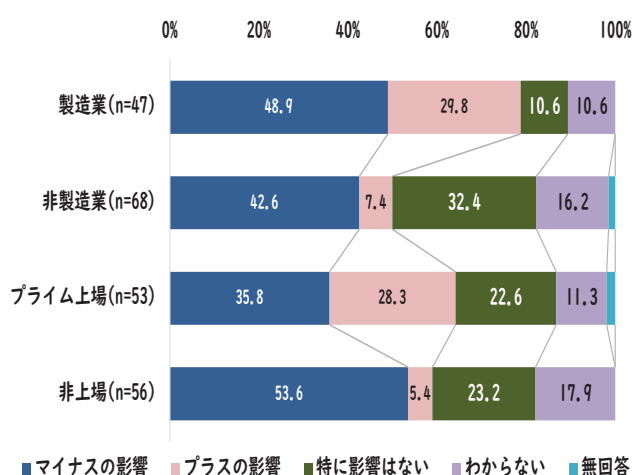
ただし、直接投資についても企業規模や業種により格差が大きい。製造業で従業者 5,000 人以上の企業では、8 割を超える企業が海外子会社を保有しているが、同規模でも卸売・小売業では 27%に留まる。また、製造業でも 1,000 人未満の企業では、海外子会社を持たない企業の方が多い。全規模でみると、海外子会社を保有する企業割合は製造業で 1.6%、卸売・小売業で 0.5%で、全体からみると、海外子会社を持つ企業はごく一部である（図 8）。

こうしたことから、円安が第一次所得収支の受取額の増加をもたらすとしても、その直接的な効果は一部の企業に限定されたものである。

6. 円安のメリットは一部企業に留まり、デメリットは広範な企業に

円安のメリットの偏りは、アンケート調査結果にも示されている。関西経済連合会が会員企業に対して実施した調査では、「プラスの影響」の割合は、製造業が 29.8%であるのに対して非製造業では 7.4%であり、また、上場企業が 28.3%であるのに対して非上場企業では 5.4%と差がある（図 9）^{viii}。

図 9 経営への円安の影響（関西企業）



出所：関西経済連合会「直近の為替変動に関する調査結果について」2022年5月26日

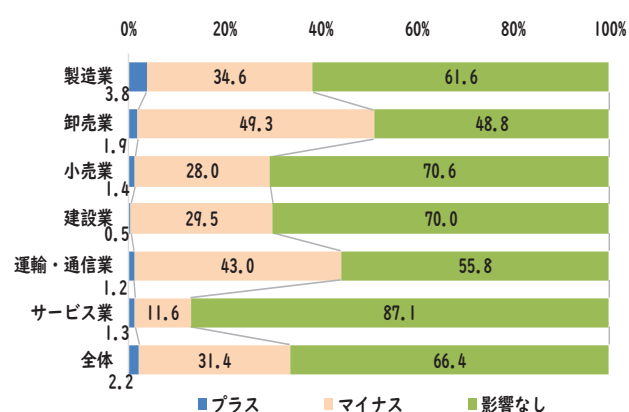
（注）調査対象は、会員企業で回答数は 115 社。

一方、「マイナスの影響」は、輸入企業における円安に伴う輸入原材料価格の上昇によるコスト上

昇という直接的な影響だけでなく、それに伴う国内で調達される財の仕入価格や、エネルギー価格、運輸コスト上昇を通じた影響がある。こうした「マイナスの影響」は、幅広い企業に及ぶ。このため、「プラスの影響」割合が相対的に高い製造業、上場企業でさえ、「マイナスの影響」の割合が「プラスの影響」を上回る。

大阪シティ信用金庫が取引先に行った調査によると、中小企業では、「影響なし」との企業も多いが、影響がある場合については、関西経済連合会調査よりも、「マイナス」が「プラス」を大きく上回る（図 10）。

図 10 経営への円安の影響（大阪府内中小企業）



出所：大阪シティ信用金庫「第 219 回中小企業景況調査」

2022年4月6日

（注）有効回答数は 1,328 企業（大阪府内の取引先企業）。

7. 輸出企業のメリットの取引先への拡がりを期待

産業全体にとって、円安のプラスの影響は大きいとみられるが、それが一部の企業に留まっており、マイナスの影響は幅広い企業に広がっている。限定されたプラスの影響が地域産業全般に拡がっていくことが重要である。

かつて、円安により価格競争力を高めた輸出企業は、輸出数量を増やし、生産量の増加に伴う仕入・外注先への発注が増えることで、地域産業にプラスの影響が拡がる効果が大きかった。今回の円安においても、「輸出関連企業の好調により仕事が増えている」（大阪シティ信用金庫「第 219 回中小企業景況調査」）という声も聞かれるものの、前述のよう

に「プラスの影響」との回答が少ないことから、地域産業への拡がりに欠けている^{ix}。

プラスの影響が拡がりに欠ける要因としては、わが国の生産機能が東アジアを中心とした海外に流出し、円安により輸出数量が増えにくくなっていることが挙げられる。それと関連して、輸出品が量産品から高級品へとシフトしたことも、円安により輸出数量が伸びないことにつながっている。前述の繊維関連の貿易商社によると、ボリュウムゾーンの生産機能は中国やベトナムに移転する一方で、わが国からの輸出は高級品になっている。このため、円安により販売価格を引き下げられる状況になっても、販売価格を引き下げたところで輸出数量は伸びないという。このため、輸出は収益面でのメリットはあるものの、それが仕入数量の増加によって、取引先の販売が増えるといった波及効果が生じにくい。

一方で、マイナスの影響には、「物価上昇による消費減退で売り上げ減」（大阪シティ信用金庫「第219回中小企業景況調査」）とする企業もみられ、今後、プラスの影響が限定的なままで、さらにマイナスの影響が拡がっていくことが懸念される。

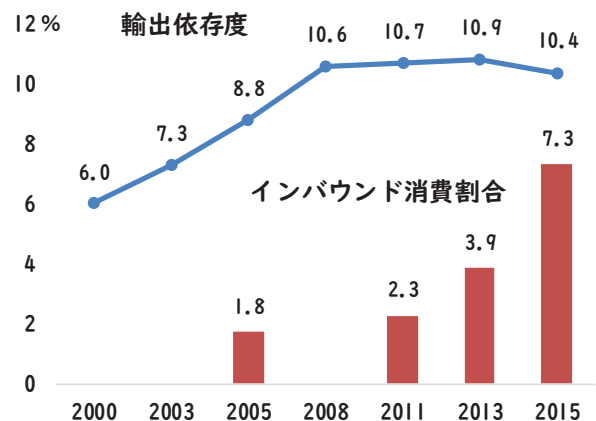
輸出企業や海外投資を行う企業が受けるメリットが、取引先の受注増や従業員の給与増をもたらし、中小企業・地域経済にとっても円安の効果が享受できるようになることが期待される。

8. 円安は、インバウンド需要にとっては追い風

円安は、モノの輸出や海外投資による投資収益面だけでなく、外国人旅行客の府内での消費（インバウンド需要）拡大を通じて、府内産業にプラスの影響をもたらす。外国人旅行客が、円安による購買力の増加によって消費を拡大すると考えられるからである。

大阪府における輸出額は、2000年に入って増加し、輸出依存度（府内総生産に占める輸出計の割合）が高まった（図11）。しかし、2008年のリーマンショック頃から輸出依存度の上昇率は鈍化し、2015年には低下した。そうした中で、輸出計においてインバウンド消費が重要性を増している。

図11 輸出依存度とインバウンド消費割合（大阪府）



出所：大阪府統計課「産業関連表」

（注）輸出依存度は、輸出計が粗付加価値額に占める比率。インバウンド消費割合は、輸出（直接購入）が輸出計に占める割合。2000年、2003年、2008年は輸出（直接購入）の額が得られない。

インバウンド需要は、訪日ビザ発給要件の緩和などの政府の政策、国際線におけるLCCの便数増加に加え、円安の進行もあり2014年秋頃から大幅な増加となった。訪日外国人旅行客は、自国通貨の価値基準で消費するとみられることから、円安により日本での財やサービスの購入に割安感が高まり、消費が増加すると考えられる^{xi}。

関西の百貨店免税売上高指数は、2014年9月頃まで横ばいで推移していたが、10月以降に急増した（図12）。2019年には伸びが鈍化するものの、新型コロナにより訪日外国人が減少するまでは高水準を維持した。外需におけるインバウンド消費の役割は新型コロナ前には相当高まったとみられる。

インバウンド需要は、買い物、宿泊、飲食などの需要拡大につながるため、小売業、飲食業、個人サービス業など、モノの輸出の恩恵を受けにくい業種にも幅広いメリットがある。インバウンド需要が活況であった2017年には、なんば駅近くの商業地が公示地価で商業地の全国1位の上昇率となったことに示されるように、不動産業など直接的なインバウンド消費の恩恵を受ける業種以外への波及効果もみられた。

図 12 百貨店免税売上高指数（関西地域）



出所：日本銀行大阪支店

（注）大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額について、2013年4月＝100とする指数。

大阪府は、地域経済におけるインバウンド需要のウエイトが高いことから^{xii}、円安によるプラスの影響を受けやすい地域である。現在は、新型コロナウイルス感染症により外国人の入国者数が制限されている状況にあるが、今後、入国者数の増加に伴いプラスの影響が拡大していくことが期待される。

（町田 光弘）

i 貿易収支悪化は、輸入代金の支払いのために米ドル調達が増えることを意味し、円安ドル高の要因になるとの見方がある。一方で、「日本よりも燃料輸入負担の大きいアジアでも、通貨の落ち込みが限られている」ことから、「経常収支の悪化なども材料と指摘されるが、円安進行の主因は日米金利差の拡大」との見解もある（日本政策投資銀行（2022）「DBJ Research」No. 369-5）。

ii 府内の繊維関連の貿易商社におけるヒアリング結果（2022年6月）。

iii ただし、輸入企業の販売先がコスト上昇分を、最終的に輸出製品価格に転嫁できれば、それだけマイナスは緩和される。

iv 「輸入側の為替要因だけを取り出しても、交易条件の変動率の1割程度にすぎない（2000年以降の円安期）」とされる（大和総研「円安は日本経済にとって『プラス』なのか『マイナス』なのか？ プラスの効果をもたらすが、以前に比べ効果は縮小」2022年1月24日）。

v ただし、交易条件は、原油等の一次産品価格高騰に伴う輸入物価指数上昇により悪化している。

vi 同データは小規模企業の割合が低く、中小企業で直接輸出する割合は、実際にはもっと低いとみられる。従業者4人以上の事業所について企業単位で再

集計したデータに基づく、2013年の中小製造業における輸出企業の割合は3.5%であった（中小企業庁『2016年版 中小企業白書』168頁）。

vii 府内の金属製品製造業におけるヒアリング結果（2022年7月）。

viii 東京商工リサーチが、2022年6月1日～9日にインターネットにより実施したアンケート調査結果（有効回答数5,667社）でも、資本金1億円以上の企業で「マイナス」が37.7%であったのに対して、資本金1億円未満の企業では「マイナス」が48.2%と、規模の小さい企業でマイナスの割合が高い。

ix 2012年10月末から13年5月末に1ドル＝80円近辺から100円台まで円安が進んだ局面では、輸出業種が株高をけん引したが、今回の円安では恩恵が限定的である。ウクライナ危機や新型コロナウイルス禍による供給網の問題や製造拠点の海外シフトが背景にあるとされる（日本経済新聞「円安恩恵、12～13年より限定的」2022年6月8日）。

x 輸入物価上昇率の大きさから考えると、円安よりも、原油等の高騰が輸入物価上昇に与える影響が大きいと、それらが相まって消費者物価上昇が進めば、実質所得減少により消費が減退することが懸念される。

xi 2016年度後半から進んだ円安局面では、「訪日数の押し上げもさることながら、主に1人当たりの消費額の増加につながった可能性が高い」と指摘されている（りそな総合研究所「ショートコメント vol. 65（2017年3月15日）インバウンドによる消費と為替相場との連動性～円安で増える「モノ」への需要～」）。

xii 2017年における都道府県別の訪日外国人旅行消費額とその家計最終消費支出に占める比率は、沖縄県に次いで、大阪府、京都府、東京都の割合が突出して高く、インバウンド需要の恩恵に差があることが示されている（大和総研「インバウンド需要拡大の恩恵に見られる都道府県格差 ―地方創生の実現には全体の底上げが課題―」2019年9月10日）。

コロナ禍を契機とする企業の取引・拠点変化について

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

はじめに

本調査研究では、コロナ禍によって、企業間取引や企業拠点の立地がどのように変化したか、またこれらに付随して、企業の働き方改革がどのように進んだかを確認するため、アンケート調査を実施し、以下の点を明らかにしました。

1. コロナ禍において大阪府内における企業拠点の立地・増強は進んだか？
2. コロナ禍をきっかけに企業の働き方が大きく変わる中で、企業のオフィス拠点のあり方が変わっているか？
 - 拠点立地に関する新しい動きがみられるか？
3. コロナ禍により国内取引の分散化や新規取引の活発化が見られたか？取引の国内回帰があったか？
 - つまり、新たな拠点立地需要の見込みはあるか？

アンケート調査の実施概要は以下のとおりです。

アンケート名→コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査
 実施期間→2021年11月1日から11月19日
 発送→2,000件
 発送先→大阪府あるいは東京都に本社を置く企業
 属性→従業員数50人以上1000人未満の製造業および卸売業
 回収数（回収率）→419（21.0%）（うち、大阪本社企業からの回答は371）

調査結果の概要

■国内取引

大阪府内事業所と新規に仕入・発注を開始または検討中とした企業は414社中103社（開始：84社、検討中：19社）で、新規に販売・受注を開始または検討中とした企業は415社中132社（開始：108社、検討中：24社）でした。回答企業のうち約2割から3割の企業が新規取引に前向きです。

また、東京本社企業が大阪府内事業所との新規取引を開始したケースもみられました（仕入・発注の開始：5社、販売・受注の開始：9社）。

大阪府内事業所と新規に取引（仕入・発注、販売・受注）を開始または検討した大阪本社企業のうち、約4割から6割が、コロナ禍によって既存の主要取引先との取引額のウェイトを下げている、取引が分散化しています。

既存取引先がコロナ禍により苦境に陥ったことや、コロナ禍による自社のリスクマネジメント意識の高まりの結果として、新規取引の開始（検討）に至ったケースが多く見受けられます。

なお、国内外の取引に関しては、国内取引の割合が減った企業が多く、取引の国内回帰の傾向はみられませんでした。

■国内拠点

大阪本社企業の国内での新規拠点設置（新規投資）は32社（東京本社を含めると37社）が実施しており、同検討中・計画中の13社も含めると45社でした（回答企業の1割強）。一方、大阪本社企業の既存拠点の増強（追加投資）に関しては、74社（東京本社を含めると78社）が実施しており、同検討中・計画中の28社も含めると102社という結果でした（回答企業の3割弱）（図表1）。業種別では、新規・既存投資ともに化学、石油・石炭、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属、金属製品などの「基礎素材型製造業」の工場拠点での取り組みが目立ち、拠点投資の大きな傾向です。

図表1 国内での新規拠点の設置と既存拠点の増強

（単位：社）

新規拠点投資	大阪本社+東京本社		大阪本社	
	社数	割合	社数	割合
新たな拠点を設置した（新規投資）	37	(8.9%)	32	(8.6%)
検討中・計画中	13	(3.1%)	13	(3.5%)
新たな拠点は設置していない	366	(88.0%)	325	(87.8%)
合計	416	(100.0%)	370	(100.0%)
既存拠点増強	大阪本社+東京本社		大阪本社	
	社数	割合	社数	割合
既存拠点を増強した（追加投資）	78	(18.8%)	74	(20.1%)
検討中・計画中	29	(7.0%)	28	(7.6%)
既存拠点の増強はしていない	308	(74.2%)	267	(72.4%)
合計	415	(100.0%)	369	(100.0%)

出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成

注：（ ）内は、縦合計に対する割合を示す。

■働き方改革

大阪本社企業の組織体制や勤務制度の見直し（ソフト面での取り組み）に関しては、テレワークやリモートワーク等を導入・拡大しているケースが多く（246件、この設問への回答企業数414社のうち59.4%）、そのほとんどの企業がコロナ禍との関係で導入しています（98.0%）。コロナ禍をきっかけとした働き方改革加速の代表的事例です（図表2）。

また、回答企業の規模にかかわらず、サテライトオフィスやコワーキングスペースの設置（利用）の動きがみられます。働き方改革の加速を背景に、こうした拠点設置が今後さらに進むことも考えられます。

自社オフィスなどの見直し（ハード面での取り組み）に関して、本社移転・本社機能分散の一部はコロナ禍の影響により実施されています。

コロナ禍によりテレワークやリモートワークなどソフト面で取り組んでいる企業において、自社オフィスの縮小や本社移転などのハード面の見直しに取り組むケースが多いという傾向があります。

図表2 組織体制や勤務制度の見直し（大阪本社企業）

（単位：件）

	従業員の配置を 変更	従業員を減らした	従業員を増やした
コロナ禍と関係する	46 (52.9%)	30 (60.0%)	8 (13.1%)
コロナ禍と関係しない	39 (44.8%)	19 (38.0%)	52 (85.2%)
取り組み別の合計	87 (100.0%)	50 (100.0%)	61 (100.0%)
回答企業数414社 に占める割合	21.0%	12.1%	14.7%
	テレワーク/リモートワークの 導入・拡大	テレワーク等への手当の 創設・拡大	
コロナ禍と関係する	241 (98.0%)	26 (96.3%)	
コロナ禍と関係しない	3 (1.2%)	1 (3.7%)	
取り組み別の合計	246 (100.0%)	27 (100.0%)	
回答企業数414社 に占める割合	59.4%	6.5%	

出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成

注：()内は、縦合計に対する割合を示す。

おわりに

本調査研究の目的である政策立案支援の主な対象である企業の拠点立地を中心に、コロナ禍による企業の取引・拠点変化に関して以下をまとめとします。

1. コロナ禍において大阪府内における企業拠点の立地・増強は進んだか？

→ <結果> 新規拠点設置は回答企業の「1割強」、既存拠点増強は回答企業の「3割弱」が積極姿勢。特に工場への投資が目立つ（新規・既存投資ともに化学、石油・石炭、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属、金属製品等の基礎素材型の製造業で活発）

→ <政策立案支援> 既存の工場立地推進の方向は継続し、大阪府内における工場立地に適した用地確保は引き続き重要な政策課題

2. コロナ禍をきっかけに企業の働き方が大きく変わる中で、企業のオフィス拠点のあり方が変わっているか？（拠点立地に關する新しい動きがみられるか？）

→ <結果> コロナ禍によるテレワーク・リモートワーク導入企業で自社オフィスの縮小の動きあり。また、サテライトオフィス・コワーキングスペースの活用あり。本社移転・本社機能分散の一部はコロナ禍の影響による。

→ <政策立案支援> サテライトオフィス・コワーキングスペースをはじめとした企業拠点の新たな形態や、企業のオフィス拠点分散化などの動向に引き続き注視する必要がある。さらに、府内への拠点ニーズを把握し、拠点設置をはじめ、府内で定着するための支援策について検討する余地もある。

3. コロナ禍により国内取引の分散化や新規取引の活発化が見られたか？取引の国内回帰があったか？（つまり、新たな拠点立地需要の見込みはあるか？）

→ <結果> 既存取引先がコロナ禍で苦境に陥るとともに、自社のリスクマネジメント意識の高まりがみえた⇒既存取引のウエイトが下がり、新規取引が活発化することで、取引の分散化が進む。（なお、取引の国内回帰は見られなかった）

→ <政策立案支援> 国内取引の分散化に伴う新規取引の開始を起点として、大阪府内への新規拠点設置の動きも期待できる。府内への拠点需要にこれまで以上に注目する必要あり。

（福井 紳也）

報告書冊子は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター

大阪府中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階
TEL：06-6944-8371

<https://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyoo3/kankobutu.html>

なお、報告書の内容は、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト

<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

「大阪ものづくり企業における金属 3D プリンタの活用状況と 技術支援の方向性」に関する調査

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

■ 調査の背景と特徴

背景：府内製造業において金属 3D プリンタを保有・活用している実態は明らかになっていない。そうした中、大阪技術研和泉センターでは令和 3 年に「3D 造形技術イノベーションセンター」を設置し重点的に事業を進めている。これより、装置の保有・活用実態を明らかにし、今後の支援事業の方向性を検討する必要に応えるべく調査を実施した。

特徴：大阪府内の金属関連製造業に対して、金属 AM（Additive Manufacturing：付加製造、3D プリンタ等を使用して金属粉末を積層し、レーザー等で焼結させて立体物を製造）技術の活用状況等について初の実態調査である。

調査時期：2021 年 8 月中旬

調査対象：府内金属関連製造業で、従業員数が 20 人以上の 2,322 社

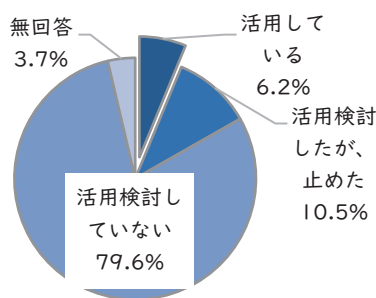
調査方法：郵送自記式アンケート調査、および訪問調査による

返信回答数：465 社（回答割合 20.0%）

■ 金属 3D プリンタの活用について、「活用している」企業が全回答企業の 6.2%

金属 3D プリンタを「活用している」企業が 29 社で、全回答企業の 6.2%にあたる。「活用している」企業のうち 20.7%にあたる 6 社が金属 3D プリンタを「保有」し、「保有していないが導入予定あり」の回答企業は 8 社（同 27.6%）である。

図表 1 金属 3D プリンタの活用(n=465)



■ 活用効果では、「複雑形状の機能が付与できる」と「製作期間の短縮」が多い

金属 3D プリンタを活用することにより、これまで造形困難であった複雑形状の加工や機能を工作物に付与することが可能になるなどイノベーションを発揮できている。加えて、製作期間短縮も実現している。

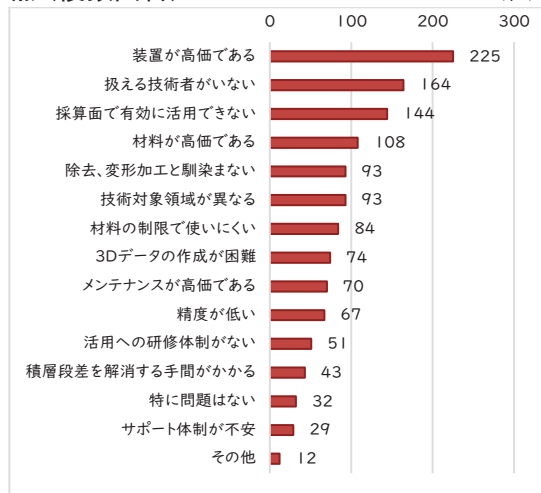
図表 2 活用効果（複数回答） (社)



■ 金属 AM 技術の活用における問題点

活用の問題点とされる「装置が高価である」については装置の普及によるコスト低下などに期待するほかないが、「扱える技術者がいない」については公設試や支援団体が対応可能な事項であろう。

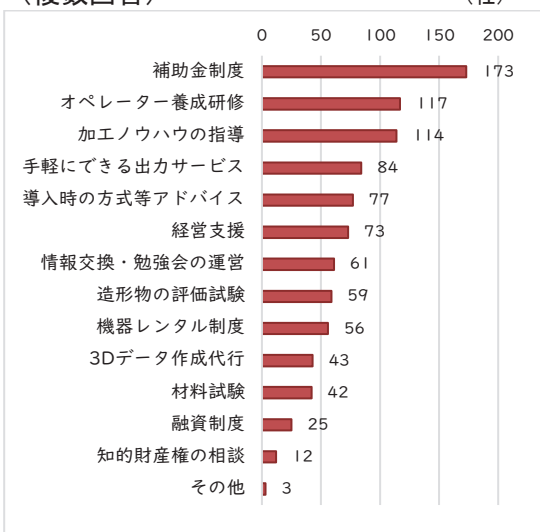
図表 3 金属 AM 技術の活用における問題点（複数回答） (社)



■ 導入・活用における支援への要望としては、「補助金制度」が最多、次いで「オペレーター養成研修」、「加工ノウハウの指導」が求められている

導入・活用における支援への要望として最も多い「補助金制度」は国のものづくり補助金等で対応中である。次に多い「オペレーター養成研修」は大阪技術研和泉センターにおいて課題として認識されており、実施予定である。

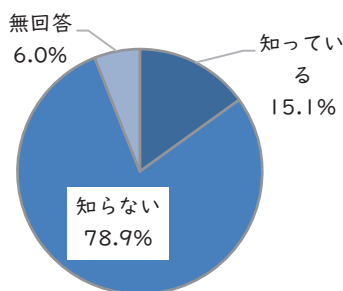
図表4 導入・活用における支援体制の要望 (複数回答) (社)



■ 大阪技術研和泉センターの金属3Dプリンタ保有の認知度は15.1%

大阪技術研和泉センターにおける金属3Dプリンタの保有を認知している企業は15.1%で、「知らない」が約8割を占める。今後認知度の向上を図っていく必要がある。

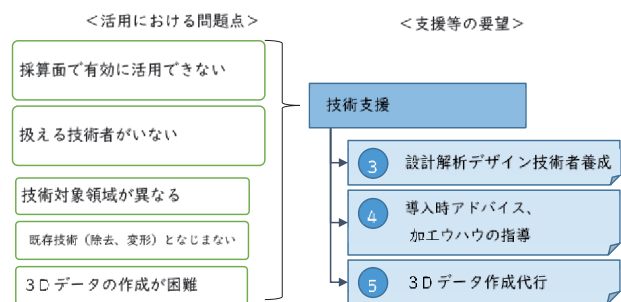
図表5 金属3Dプリンタ保有についての認知度 (n=465)



■ 大阪技術研和泉センターでは高度人材育成事業の実施が急務

金属3Dプリンタの活用においては、図表6のような問題点があり、府内企業において設計と解析、加えてデザインも行えるマルチな技術者の養成により、コンカレント(同時進行)な開発が可能となり、その結果、短時間でオンリーワンの開発実現が期待できる。

図表6 活用における問題点と支援等の要望



引用文献

大阪府商工労働部(2021)「大阪ものづくり企業における金属3Dプリンタの活用状況と技術支援の方向性」に関する調査(資料No.190)より図表1~6を転載。

(松下 隆)

報告書冊子は、以下にて閲覧・購入いただけます。

○大阪府府政情報センター (閲覧・購入)
大阪府中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階 TEL: 06-6944-8371

○大阪産業経済リサーチ&デザインセンター (Web 閲覧)
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額					
	大阪府				全国				近畿			全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計			
	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	前年比 %		
18年	18,306	0.8	9,627	8,679	196,044	0.0	64,434	131,609	17,891	2.4	119,780	2.0		
19	18,267	▲ 0.2	9,753	8,514	193,962	▲ 1.1	62,979	130,983	18,354	2.6	121,841	1.7		
20	15,561	▲ 16.7	6,821	8,740	195,050	▲ 5.4	46,938	148,112	17,352	▲ 5.5	116,423	▲ 4.4		
21	P 15,678	P 0.3	P 7,091	P 8,587	P 199,071	P 0.9	P 49,030	P 150,041	P 17,621	P 1.7	P 117,601	P 1.3		
21年	4	1,161	29.7	466	695	15,525	15.7	3,536	11,990	1,433	9.1	9,618	8.2	
	5	930	▲ 7.6	206	725	15,410	6.0	2,768	12,642	1,436	5.3	9,734	5.3	
	6	1,318	▲ 0.4	611	706	16,421	▲ 2.2	4,118	12,303	1,450	2.6	9,731	1.7	
	7	1,445	2.7	717	728	17,137	1.3	4,458	12,679	1,566	6.8	10,484	5.8	
	8	1,204	▲ 7.1	460	744	16,078	▲ 4.8	3,102	12,976	1,522	▲ 0.1	10,191	▲ 1.5	
	9	1,194	▲ 3.0	500	694	15,564	▲ 0.7	3,540	12,024	1,505	2.1	9,973	0.9	
	10	1,337	1.4	635	702	16,518	1.3	4,265	12,253	1,495	▲ 1.9	9,927	▲ 0.5	
	11	1,422	4.3	729	693	17,078	1.8	4,975	12,103	1,438	▲ 2.9	9,572	▲ 1.3	
	12	1,841	5.9	1,018	823	21,392	1.7	6,532	14,860	1,620	6.2	10,596	3.5	
22年	1	1,333	4.1	624	708	16,767	3.0	4,163	12,604	1,438	4.1	9,537	2.7	
	2	1,203	0.5	541	662	15,036	0.5	3,516	11,520	1,306	0.3	8,721	0.3	
	3	1,394	3.4	703	691	17,053	2.1	4,708	12,342	1,506	2.3	9,960	1.7	
	4	1,343	15.6	658	685	16,242	4.6	4,181	12,061	1,495	4.4	9,873	2.7	
	5	1,369	47.1	666	703	16,809	9.1	4,301	12,509	1,523	6.1	10,078	3.5	
	6	P 1,395	P 5.9	P 705	P 691	P 16,731	P 1.9	P 4,577	P 12,154	P 1,533	P 5.7	P 10,142	P 4.2	

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額	賃金指数				
	台	前年比 %	台	前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目前年比 %		名目	前年比 %	実質	前年比 %	
18年(平均)	228,154	0.3	4,391,160	0.1	277,810	0.6	287,315	1.5	379,983	102.8	0.2	103.3	▲ 0.7	
19	228,804	0.3	4,301,091	▲ 2.1	277,062	▲ 0.3	293,379	2.1	374,168	101.3	▲ 1.5	101.1	▲ 2.2	
20	201,805	▲ 11.8	3,809,981	▲ 11.4	263,899	▲ 4.8	277,926	▲ 5.3	369,194	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 1.0	
21	198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155	101.1	1.0	102.0	2.0	
21年	4	15,514	26.1	288,397	31.5	274,367	11.1	301,043	12.4	316,949	85.9	2.0	87.4	4.2
	5	14,017	47.4	261,522	50.0	262,502	10.6	281,063	11.5	308,400	83.5	3.1	84.5	4.7
	6	16,701	11.5	296,623	4.5	256,033	0.8	260,285	▲ 4.9	545,129	147.7	▲ 0.2	149.5	1.2
	7	16,370	▲ 3.2	309,463	▲ 6.4	270,722	7.7	267,710	0.3	443,865	120.3	0.7	121.6	1.2
	8	14,227	▲ 2.4	263,602	▲ 2.5	264,608	1.9	266,638	▲ 3.5	300,918	81.5	1.4	82.3	1.7
	9	14,546	▲ 28.7	256,963	▲ 34.3	254,498	2.5	265,306	▲ 1.7	305,491	82.8	0.9	83.4	0.7
	10	12,713	▲ 32.1	230,499	▲ 32.2	280,211	4.6	281,996	▲ 0.5	307,876	83.4	▲ 0.8	84.1	▲ 0.4
	11	15,830	▲ 13.0	291,665	▲ 13.4	266,362	▲ 6.1	277,029	▲ 0.6	315,218	85.3	3.0	86.0	3.0
	12	14,796	▲ 14.5	280,141	▲ 11.1	311,906	▲ 0.5	317,206	0.7	708,716	192.0	2.6	193.5	2.3
22年	1	14,968	▲ 18.9	272,445	▲ 16.1	276,881	6.6	287,801	7.5	306,708	83.1	2.2	83.5	2.5
	2	14,997	▲ 24.2	289,848	▲ 19.9	249,833	4.3	257,887	2.2	305,869	82.8	0.9	82.6	0.0
	3	20,474	▲ 19.6	426,393	▲ 16.5	313,972	6.8	307,261	▲ 0.8	330,720	89.6	2.4	89.1	1.4
	4	13,381	▲ 13.7	244,292	▲ 15.3	330,761	20.6	304,510	1.2	325,170	88.1	2.6	87.1	▲ 0.3
	5	11,393	▲ 18.7	211,856	▲ 19.0	284,580	8.4	287,687	2.4	311,046	84.2	0.8	83.0	▲ 1.8
	6	14,042	▲ 15.9	268,077	▲ 9.6	285,226	11.4	276,885	6.4					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会

※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」

※二人以上世帯

※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

※従業員規模30人以上。前年比は指数より計算。

※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方 米	前年比 %	千平方 米	前年比 %	千平方 米	前年比 %	千平方 米	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	
18年	7,787	▲ 5.6	2,512	▲ 24.7	131,147	▲ 2.6	52,432	▲ 1.0	75,659	9.7	942,370	▲ 2.3	
19	8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0	
20	8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9	
21	8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0	
21年	4	765	54.9	258	41.6	10,536	4.4	4,207	3.0	7,150	77.8	74,521	7.1
	5	691	8.1	321	12.2	10,422	9.4	4,277	4.9	5,263	6.1	70,178	9.9
	6	577	▲ 1.1	191	11.9	10,850	9.3	4,275	12.6	5,521	▲ 3.3	76,312	7.3
	7	739	5.4	250	2.5	10,664	9.9	4,082	5.9	7,131	9.1	77,182	9.9
	8	650	19.7	282	54.2	9,537	1.3	3,127	▲ 14.6	5,603	19.2	74,303	7.5
	9	711	4.6	251	4.1	9,948	▲ 1.2	3,700	▲ 4.9	6,317	10.8	73,178	4.3
	10	968	28.1	455	44.7	12,094	25.8	5,328	46.6	5,804	▲ 1.5	78,004	10.4
	11	685	1.2	276	▲ 5.8	10,125	8.0	3,737	10.9	5,811	10.1	73,414	3.7
	12	599	▲ 43.1	239	▲ 65.8	10,655	16.1	4,747	33.1	4,532	▲ 6.5	68,393	4.2
22年	1	439	▲ 13.6	145	▲ 25.5	8,622	2.9	3,237	▲ 3.8	4,231	0.3	59,690	2.1
	2	444	▲ 38.2	134	▲ 59.6	9,221	7.3	3,711	11.0	4,216	▲ 17.1	64,614	6.3
	3	701	▲ 6.6	239	▲ 22.3	9,792	▲ 6.2	3,627	▲ 15.1	7,078	7.8	76,120	6.0
	4	716	▲ 6.4	231	▲ 10.4	11,250	6.8	4,865	15.6	6,741	▲ 5.7	76,179	2.2
	5	450	▲ 34.8	117	▲ 63.7	9,704	▲ 6.9	3,919	▲ 8.4	4,749	▲ 9.8	67,193	▲ 4.3
	6	1,108	91.9	695	263.6	11,045	1.8	4,787	12.0	5,976	8.2	74,596	▲ 2.2

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社・季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前月(年)比 %	億円	前月(年)比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
18年	293,365	4.3	105,091	3.6	4,159	▲ 7.5	139,210	▲ 3.1	
19	274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6	
20	258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8	
21	314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2	
21年	4	25,589	20.4	8,077	5.7	1,157	54.2	20,940	▲ 9.2
	5	26,116	41.1	8,583	12.2	436	39.8	14,133	6.3
	6	25,712	43.2	8,521	16.7	504	0.6	16,508	0.7
	7	28,047	52.5	8,550	13.1	353	▲ 1.9	13,898	▲ 9.9
	8	26,382	23.6	8,432	10.4	349	21.8	11,575	▲ 11.0
	9	24,168	11.2	8,478	14.2	443	▲ 16.3	12,682	▲ 15.1
	10	29,209	31.4	8,688	5.3	421	0.0	10,767	▲ 19.8
	11	27,966	25.3	8,899	7.4	242	▲ 28.1	7,534	▲ 14.5
	12	28,458	15.9	9,178	5.6	223	▲ 12.7	6,859	▲ 6.6
22年	1	27,512	14.7	8,996	7.6	223	9.1	5,209	▲ 17.7
	2	24,590	▲ 18.6	8,114	4.4	229	▲ 24.8	5,897	▲ 9.1
	3	25,203	16.6	8,695	7.9	578	2.4	14,499	▲ 4.3
	4	33,661	31.5	9,630	19.2	1,466	26.7	20,105	▲ 4.0
	5	30,273	15.9	9,088	5.9	425	▲ 2.5	12,671	▲ 10.3
	6					497	▲ 1.5	16,519	0.1

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向												
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)						
		生産指数		出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		
		15年=100	前月比 %	前年比 %	15年=100	前月比 %	15年=100	前月比 %	15年=100	前月比 %	15年=100	前月比 %	15年=100	前月比 %
18年(平均)	102.9	...	▲ 0.1	104.7	...	92.5	...	104.2	...	104.6	...	98.7	...	
19	105.7	...	2.7	105.0	...	97.2	...	100.0	...	100.0	...	101.8	...	
20	95.4	...	▲ 9.7	94.9	...	96.3	...	91.3	...	91.4	...	92.7	...	
21	99.6	...	4.4	96.3	...	93.4	...	96.0	...	95.4	...	102.9	...	
21年	4	109.3	7.1	14.7	102.6	6.2	87.8	▲ 2.7	98.6	2.6	100.9	4.2	94.3	▲ 2.6
	5	97.5	▲ 10.8	15.3	95.5	▲ 6.9	91.2	3.9	96.7	▲ 1.9	96.7	▲ 4.2	95.7	1.5
	6	107.1	9.8	18.4	97.4	2.0	92.7	1.6	100.0	3.4	99.7	3.1	92.9	▲ 2.9
	7	99.1	▲ 7.5	7.6	95.7	▲ 1.7	95.4	2.9	99.0	▲ 1.0	96.2	▲ 3.5	97.2	4.6
	8	96.7	▲ 2.4	6.4	93.5	▲ 2.3	94.6	▲ 0.8	95.8	▲ 3.2	95.1	▲ 1.1	97.4	0.2
	9	100.6	4.0	4.8	94.2	0.7	95.8	1.3	92.0	▲ 4.0	88.1	▲ 7.4	101.4	4.1
	10	93.3	▲ 7.3	▲ 2.8	95.3	1.2	97.4	1.7	90.8	▲ 1.3	88.6	0.6	102.4	1.0
	11	98.6	5.7	3.7	98.9	3.8	98.5	1.1	93.8	3.3	92.8	4.7	104.0	1.6
	12	92.9	▲ 5.8	▲ 2.0	93.1	▲ 5.9	99.2	0.7	93.6	▲ 0.2	94.3	1.6	105.4	1.3
	22年	1	93.7	0.9	▲ 8.1	92.5	▲ 0.6	97.0	▲ 2.2	96.4	3.0	97.5	3.4	104.2
2		88.4	▲ 5.7	▲ 8.3	92.0	▲ 0.5	99.2	2.3	97.0	0.6	95.2	▲ 2.4	106.2	1.9
3		96.4	9.0	▲ 5.6	96.0	4.3	101.2	2.0	93.8	▲ 3.3	95.9	0.7	104.4	▲ 1.7
4		94.7	▲ 1.8	▲ 13.3	96.0	0.0	98.5	▲ 2.7	97.5	3.9	101.6	5.9	100.1	▲ 4.1
5		P 88.7	P ▲ 6.3	▲ 9.1	P 86.5	P ▲ 9.9	P 99.9	P 1.4	P 90.7	▲ 7.0	P 92.5	▲ 9.0	P 101.2	1.1
6														

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向							
		全国(鉱工業)							
		生産指数		出荷指数		在庫指数			
		15年=100	前月比 %	前年比 %	15年=100	前月比 %	15年=100	前月比 %	
18年(平均)	104.2	...	1.1	103.0	...	100.5	...		
19	101.1	...	▲ 3.0	100.2	...	101.7	...		
20	90.6	...	▲ 10.4	89.6	...	93.2	...		
21	P 95.7	...	P 5.6	P 93.7	...	P 97.8	...		
21年	4	98.4	1.1	15.6	96.0	1.3	94.7	0.2	
	5	92.3	▲ 6.2	21.0	93.5	▲ 2.6	94.2	▲ 0.5	
	6	98.9	7.2	22.9	96.5	3.2	95.7	1.6	
	7	98.1	▲ 0.8	11.1	96.1	▲ 0.4	95.4	▲ 0.3	
	8	96.2	▲ 1.9	8.4	93.6	▲ 2.6	95.3	▲ 0.1	
	9	89.9	▲ 6.5	▲ 2.5	86.9	▲ 7.2	97.9	2.7	
	10	91.8	2.1	▲ 4.3	89.1	2.5	98.4	0.5	
	11	96.4	5.0	4.8	93.9	5.4	99.8	1.4	
	12	96.6	0.2	2.2	94.1	0.2	99.9	0.1	
	22年	1	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	92.7	▲ 1.5	99.2	▲ 0.7
2		96.2	2.0	0.5	92.7	0.0	101.3	2.1	
3		96.5	0.3	▲ 1.7	93.3	0.6	100.9	▲ 0.4	
4		95.1	▲ 1.5	▲ 4.9	93.0	▲ 0.3	98.6	▲ 2.3	
5		88.0	▲ 7.5	▲ 3.1	89.2	▲ 4.1	97.7	▲ 0.9	
6		P 95.8	P 8.9	P ▲ 3.1	P 93.3	P 4.6	P 99.8	P 2.1	

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %					
18年(平均)	233,190	6.8	81,412	5.1	132,671	▲ 4.7	29,105	▲ 7.2	1.76	2.80	1.61	2.39	
19	235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42	
20	186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95	
21	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
21年	4	179,110	0.1	61,135	▲ 2.7	160,511	1.3	27,512	▲ 1.6	1.12	2.22	1.09	1.90
	5	179,677	0.3	62,522	2.3	160,478	▲ 0.0	23,678	▲ 13.9	1.12	2.64	1.10	2.15
	6	181,254	0.9	64,624	3.4	157,429	▲ 1.9	27,138	14.6	1.15	2.38	1.13	2.10
	7	182,945	0.9	64,396	▲ 0.4	161,023	2.3	33,125	22.1	1.14	1.94	1.14	2.03
	8	184,038	0.6	65,740	2.1	163,782	1.7	30,733	▲ 7.2	1.12	2.14	1.15	2.00
	9	185,948	1.0	66,044	0.5	164,288	0.3	28,442	▲ 7.5	1.13	2.32	1.15	2.05
	10	186,701	0.4	63,455	▲ 3.9	164,804	0.3	28,960	1.8	1.13	2.19	1.16	2.03
	11	189,379	1.4	67,201	5.9	166,579	1.1	29,686	2.5	1.14	2.26	1.17	2.08
	12	193,522	2.2	70,268	4.6	168,941	1.4	29,533	▲ 0.5	1.15	2.38	1.17	2.19
22年	1	197,750	2.2	67,209	▲ 4.4	171,447	1.5	29,285	▲ 0.8	1.15	2.29	1.20	2.16
	2	197,181	▲ 0.3	65,157	▲ 3.1	169,357	▲ 1.2	27,504	▲ 6.1	1.16	2.37	1.21	2.21
	3	195,736	▲ 0.7	70,574	8.3	168,370	▲ 0.6	29,135	5.9	1.16	2.42	1.22	2.16
	4	196,465	0.4	70,809	0.3	168,307	▲ 0.0	29,502	1.3	1.17	2.40	1.23	2.19
	5	201,566	2.6	69,719	▲ 1.5	170,444	1.3	28,667	▲ 2.8	1.18	2.43	1.24	2.27
	6	206,231	2.3	71,423	2.4	169,212	▲ 0.7	29,291	2.2	1.22	2.44	1.27	2.24

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数 (季調値)	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差		者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
18年(平均)	2.8	▲ 0.2	2.4	▲ 0.4	...	6,567	▲ 4.6	11.5	114.6	▲ 4.2	15.2	125.0	2.5	
19	2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	...	6,499	▲ 1.0	11.6	116.0	1.2	15.2	124.7	▲ 0.2	
20	3.0	0.4	2.8	0.4	...	7,789	19.9	10.0	100.0	▲ 13.8	12.2	100.0	▲ 19.8	
21	3.1	0.1	2.8	0.0	...	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6	
21年	4	3.3	0.2	3.0	0.2	2.8	8,485	49.7	10.6	105.8	6.1	12.5	102.8	▲ 3.2
	5	3.3	0.4	3.1	0.2	2.9	9,526	▲ 10.8	10.0	9.8	▲ 88.2	11.2	92.2	20.5
	6	3.4	0.3	3.0	0.2	2.9	7,720	▲ 19.2	9.8	97.8	12.7	12.1	99.6	26.1
	7	3.3	0.1	2.8	▲ 0.1	2.8	8,561	▲ 16.6	10.2	101.8	7.4	12.1	99.6	12.1
	8	3.2	0.0	2.8	▲ 0.2	2.8	7,740	▲ 19.3	9.7	96.8	2.1	12.1	99.6	21.0
	9	2.9	▲ 0.4	2.8	▲ 0.2	2.8	6,548	▲ 26.9	10.1	100.8	4.2	12.1	99.6	4.4
	10	2.9	▲ 0.4	2.7	▲ 0.4	2.7	6,585	▲ 16.7	10.8	107.8	9.2	13.1	107.7	6.4
	11	2.7	▲ 0.2	2.7	▲ 0.1	2.8	7,411	1.3	10.5	104.8	3.0	13.9	114.4	7.7
	12	2.7	▲ 0.4	2.5	▲ 0.3	2.7	6,471	6.7	11.1	110.8	3.8	13.1	107.7	▲ 5.2
22年	1	3.0	▲ 0.2	2.7	▲ 0.2	2.8	5,672	▲ 13.6	10.0	100.0	2.2	12.7	104.1	20.5
	2	2.8	▲ 0.4	2.6	▲ 0.2	2.7	6,019	▲ 26.0	10.3	103.0	3.2	14.3	117.2	18.7
	3	2.8	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.6	5,820	▲ 17.0	11.0	110.0	0.2	14.9	122.1	22.6
	4	3.1	▲ 0.2	2.7	▲ 0.3	2.5	7,448	▲ 12.2	11.1	111.0	4.9	14.9	122.1	18.8
	5	2.9	▲ 0.4	2.8	▲ 0.3	2.6	8,859	▲ 7.0	10.1	101.0	930.6	13.4	109.8	19.1
	6	3.2	▲ 0.2	2.7	▲ 0.3	2.6	7,446	▲ 3.5						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比			
18年	171,476	3.2	154,349	5.3	814,788	4.1	827,033	9.7	112.45	41.83	
19	162,647	▲ 5.1	147,190	▲ 4.6	769,317	▲ 5.6	785,995	▲ 5.0	109.18	60.80	
20	153,702	▲ 5.5	131,273	▲ 10.8	683,991	▲ 11.1	680,108	▲ 13.5	103.82	47.98	
21	186,002	21.0	154,888	18.0	830,914	21.5	847,607	24.6	113.87	72.68	
21年	4	15,976	24.5	12,854	4.7	71,803	38.0	69,535	13.1	109.13	62.21
	5	13,835	33.2	11,583	14.1	62,606	49.6	64,735	28.1	109.19	65.45
	6	16,080	38.7	12,827	20.9	72,238	48.6	68,544	32.7	110.11	71.48
	7	15,546	24.9	12,870	17.1	73,547	37.0	69,202	28.1	110.29	72.48
	8	15,199	26.1	13,076	30.9	66,048	26.2	72,582	44.7	109.84	67.92
	9	16,160	21.2	13,927	30.3	68,405	13.0	74,773	38.4	110.17	72.06
	10	17,318	21.0	13,019	18.3	71,832	9.4	72,582	26.8	113.10	81.78
	11	15,958	22.9	15,124	39.3	73,670	20.5	83,239	43.8	114.13	79.45
	12	17,626	18.5	14,747	32.3	78,812	17.5	84,701	41.2	113.87	72.68
22年	1	14,136	9.7	15,763	35.8	63,318	9.6	85,312	38.8	114.83	84.46
	2	15,784	20.3	14,019	30.8	71,899	19.1	78,671	34.2	115.20	92.75
	3	18,758	15.1	15,989	27.5	84,600	14.7	88,840	31.4	118.51	109.85
	4	17,606	10.2	15,712	22.2	80,757	12.5	89,294	28.4	126.04	102.78
	5	16,737	21.0	P 17,232	P 48.8	72,520	15.8	P 96,378	P 48.9	128.78	110.65
	6	P 19,458	P 21.0	P 18,115	P 41.2	P 86,284	P 19.4	P 100,122	P 46.1	133.86	115.65

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
IMF「Primary Commodity Prices」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月平均
※年は年末値

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国						大阪市						全国			
	国内企業物価指数		総合				生鮮食品を 除く総合			生鮮食品を 除く総合						
	15年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	前年比	
18年(平均)	101.3	...	2.6	99.6	...	0.7	99.6	...	0.5	99.5	...	1.0	99.5	...	0.9	
19	101.5	...	0.2	100.1	...	0.5	100.3	...	0.7	100.0	...	0.5	100.2	...	0.6	
20	100.3	...	▲ 1.2	100	...	▲ 0.1	100.0	...	▲ 0.3	100	...	0.0	100.0	...	▲ 0.2	
21	105.1	...	4.8	99.4	...	0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2	
21年	4	102.7	0.9	3.5	98.7	▲ 1.1	▲ 1.5	98.9	▲ 1.1	▲ 1.2	99.1	▲ 0.8	▲ 1.1	99.3	▲ 0.9	▲ 0.9
	5	103.4	0.7	4.8	99.2	0.5	▲ 1.1	99.4	0.4	▲ 1.0	99.4	0.3	▲ 0.8	99.5	0.3	▲ 0.6
	6	104.2	0.8	4.9	99.1	▲ 0.1	▲ 1.0	99.2	▲ 0.2	▲ 1.1	99.5	0.1	▲ 0.5	99.5	0.0	▲ 0.5
	7	105.4	1.2	5.6	99.2	0.1	▲ 0.3	99.4	0.2	▲ 0.2	99.7	0.2	▲ 0.3	99.8	0.3	▲ 0.2
	8	105.5	0.1	5.6	99.3	0.0	▲ 0.2	99.4	0.0	0.2	99.7	0.0	▲ 0.4	99.8	▲ 0.1	0.0
	9	106.0	0.5	6.2	99.5	0.3	0.3	99.3	0.0	0.3	100.1	0.4	0.2	99.8	0.1	0.1
	10	107.5	1.4	8.0	99.5	▲ 0.1	▲ 0.3	99.3	0.0	▲ 0.3	99.9	▲ 0.2	0.1	99.9	0.1	0.1
	11	108.2	0.7	8.9	99.5	0.0	0.1	99.5	0.2	0.0	100.1	0.2	0.6	100.1	0.3	0.5
	12	108.4	0.2	8.6	99.5	0.0	0.4	99.4	▲ 0.1	0.1	100.1	0.0	0.8	100.0	▲ 0.1	0.5
22年	1	109.3	0.8	9.0	99.7	0.3	0.0	99.6	0.1	▲ 0.2	100.3	0.3	0.5	100.1	0.0	0.2
	2	110.3	0.9	9.4	100.3	0.6	0.7	100.2	0.6	0.3	100.7	0.4	0.9	100.5	0.4	0.6
	3	111.3	0.9	9.3	100.6	0.3	0.8	100.5	0.3	0.4	101.1	0.4	1.2	100.9	0.5	0.8
	4	113.0	1.5	10.0	101.0	0.4	2.4	100.8	0.4	1.9	101.5	0.4	2.5	101.4	0.4	2.1
	5	113.0	0.0	9.3	101.3	0.3	2.1	101.1	0.3	1.7	101.8	0.3	2.5	101.6	0.2	2.1
	6	P 114.0	P 0.9	P 9.4	101.3	0.0	2.2	101.1	0.0	2.0	101.8	0.0	2.4	101.7	0.1	2.2

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

		企業倒産						
		大阪府			全国			
		全産業			全産業			
		件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	
件	%	百万円	件	%	百万円			
18年		1,118	▲ 9.0	114,701		8,235	▲ 2.0	1,485,469
19		1,177	5.2	226,490		8,383	1.7	1,423,238
20		1,132	▲ 3.8	177,606		7,773	▲ 7.2	1,220,046
21		847	▲ 25.1	82,070		6,030	▲ 22.4	1,150,703
21年	4	77	▲ 13.4	11,171		477	▲ 35.8	84,098
	5	68	54.5	2,964		472	50.3	168,664
	6	60	▲ 59.1	3,346		541	▲ 30.6	68,566
	7	73	▲ 39.1	7,778		476	▲ 39.6	71,465
	8	58	▲ 45.7	9,737		466	▲ 30.1	90,973
	9	69	▲ 8.0	17,844		505	▲ 10.6	90,860
	10	68	▲ 26.0	4,414		525	▲ 15.8	98,464
	11	79	▲ 14.1	4,945		510	▲ 10.3	94,101
	12	71	7.5	3,451		504	▲ 9.6	93,181
22年	1	58	▲ 13.4	2,674		452	▲ 4.6	66,940
	2	53	▲ 3.6	6,915		459	2.9	70,989
	3	103	0.9	9,545		593	▲ 6.4	169,673
	4	60	▲ 22.0	4,077		486	1.8	81,253
	5	60	▲ 11.7	7,469		524	11.0	87,380
	6	65	8.3	7,326		546	0.9	1,232,583

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。



大阪府

商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階

TEL 06 (6210) 9937 / FAX 06 (6210) 9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 4 年 9 月発行